

# 宇部市産業振興計画 ～中間見直し～ (骨子案)

令和8年(2026 年)8月

宇部市

## < 目 次 >

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| <b>第1章 計画策定にあたって .....</b>          | <b>1</b>  |
| 1. 計画策定・見直しの趣旨 .....                | 2         |
| (1) 計画策定の背景 .....                   | 2         |
| (2) 中間見直しの必要性和趣旨 .....              | 2         |
| 2. 計画の位置付け .....                    | 2         |
| 3. 計画期間 .....                       | 3         |
| <b>第2章 宇部市産業の現状と課題 .....</b>        | <b>4</b>  |
| 1. 統計等から見える現状 .....                 | 5         |
| (1) 全国的な状況 .....                    | 5         |
| (2) 宇部市の状況 .....                    | 11        |
| (3) 統計から見える現状・課題まとめ .....           | 22        |
| 2. 産業実態等アンケート結果 .....               | 24        |
| 3. 現行計画施策の評価 .....                  | 32        |
| 基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保 .....      | 32        |
| 基本方針2 地元産業の継続と強化 .....              | 34        |
| 基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり .....     | 36        |
| 基本方針4 まちの活性化と魅力づくり .....            | 37        |
| 4. 現状と課題の整理 .....                   | 39        |
| 基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保 .....      | 39        |
| 基本方針2 地元産業の継続と強化 .....              | 40        |
| 基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり .....     | 41        |
| 基本方針4 まちの活性化と魅力づくり .....            | 41        |
| < 課題の総括 > .....                     | 42        |
| <b>第3章 ありたい姿、施策の方向性及び施策内容 .....</b> | <b>43</b> |
| 1. ありたい姿 .....                      | 44        |
| 2. 産業振興の方向性 .....                   | 45        |
| 基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保 .....      | 45        |
| 基本方針2 地元産業の継続と強化 .....              | 45        |
| 基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり .....     | 45        |
| 基本方針4 まちの活性化と魅力づくり .....            | 45        |
| 3. 施策体系 .....                       | 46        |

# 第1章

## 計画策定にあたって

# 1. 計画策定・見直しの趣旨

## (1) 計画策定の背景

本市ではまちづくりを進めるうえで産業振興が重要であるとの認識のもと、「宇部市産業振興計画」を令和4年度（2022年度）に策定しました。

「共存同栄・協同一致」の精神のもと、石炭産業から近代的な化学産業、さらには、時代の変化に合わせて産業を創出・集積させてきた歴史的強みを活かしつつ、「次世代へつなげる活力に満ちた強い産業のまち」をありたい姿として掲げ、産学公金の共創による様々な取組を展開してきました。

## (2) 中間見直しの必要性和趣旨

計画策定から5年を迎えるにあたり、本市産業を取り巻く環境は大きく変化しています。急速な少子高齢化や生産年齢人口の減少、深刻化する労働力不足といった構造的な課題に加え、近年の原材料・エネルギー価格の高騰や物価高に伴う経営コストの増加、デジタル（DX）やグリーン（GX）への対応など、事業者の経営環境は多岐にわたる社会情勢の変化への迅速な対応を迫られています。

このような社会経済情勢の急激な変化に対応し、施策の実効性をより高めるため、前半5年間の進捗状況や成果を検証し、課題を分析した上で、より実態に即した実効性のある計画へと見直します。

# 2. 計画の位置付け

本計画は、「第五次宇部市総合計画」を上位計画とし、その「後期実行計画」の産業振興部門における方向性を具体化する個別計画として位置付けます。

また、国の地域経済構築戦略や山口県が策定した、県経済の持続的成長を目指す「やまぐち産業イノベーション戦略（第2次改定版）」との整合性を図り、持続可能な開発目標（SDGs）との関係性を示します。

なお、本計画は「宇部市農林水産業振興計画」と相互に補完し合うことで、本市における全産業を包括することとし、地域経済循環の最大化を目指すものとします。

### 3. 計画期間

本計画は、上位計画との連携を図るため、第五次宇部市総合計画と同じ令和４年度（2022 年度）から令和 13 年度（2031 年度）までの 10 年間を計画期間とします。

前半最終年度となる令和 8 年度（2026 年度）には、各施策や事業の進捗状況と成果を検証し、また、社会経済情勢の変化に対応するための見直しを行いました。

## 第2章

### 宇部市産業の現状と課題

# 1. 統計等から見える現状

## (1) 全国的な状況

---

### ① 国内の景気

我が国経済は、平成24年（2012年）以降、アベノミクス等の経済政策により企業収益が過去最高を記録するなど緩やかな回復基調にありましたが、GDPの伸び率や賃金の上昇率は低調で、国民が回復を実感しにくい状況が続いていました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時期は大きく落ち込んだものの、感染症法上の位置付け変更（5類移行）などを経て、経済社会活動の正常化やインバウンド（訪日外国人客）需要の回復等により、景気は緩やかな回復が続いています。

しかし、世界的な金融引き締めや地政学的リスクを背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇に追いつかない賃金動向などが、個人消費や企業活動の強い下押し圧力となっており、先行きは依然として注視が必要です。

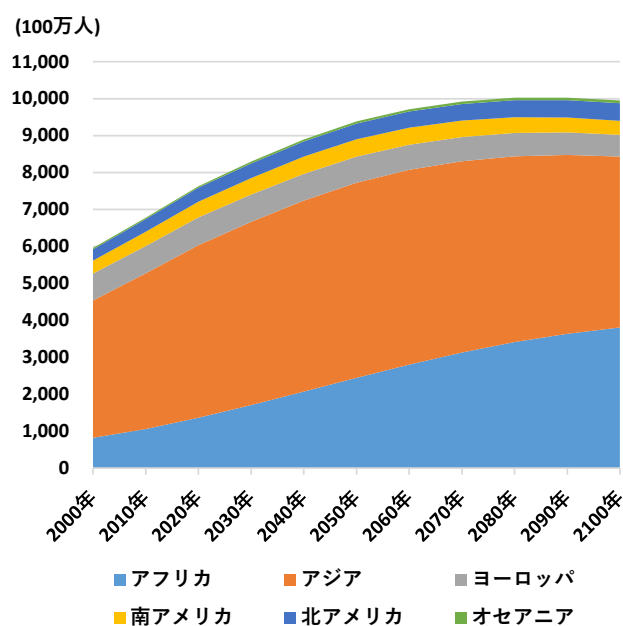
併せて、最新の将来推計人口（令和5年（2023年）推計）においても総人口の減少と高齢化率の上昇がより深刻な見通しとして示されるなど、少子高齢化・生産年齢人口の減少は急速に進行しています。

これにより、多様な産業分野で人手不足が一段と深刻化しており、今後はデジタル技術の活用等による労働生産性の向上や、多様な人材の確保・活躍を推進していくことが不可欠となっています。

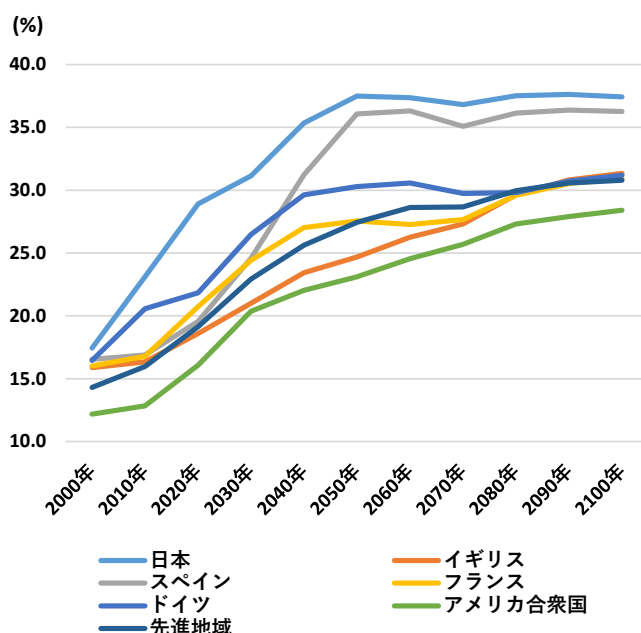
## ② 世界経済・景況等の動向

世界全体の人口は、途上国を中心に増大を続け、令和32年（2050年）には世界全体で9.7億人に達する見通しになっています。令和2年（2020年）の実績値と令和22年（2040年）の予測値を比較すると、約1.4億人増加することが見込まれており、特にアジア及びアフリカでの人口増加が著しく、世界全体の人口増加数の約8割を占める予測になっています。その一方で、ヨーロッパ、日本の人口減少が進展しています。

また日本は、先進国の中でも高齢化の進むスピードが非常に速く、令和2年（2020年）国勢調査での高齢化率は、28.6%に到達しました。先進各国と比較すると1980年代までは下位、90年代では中位でしたが、現在では最も高い数値となっています。今後、進行のスピードは徐々に鈍化していくことが想定されますが、高水準を維持し続ける推計となっています。



図表 世界の人口推移

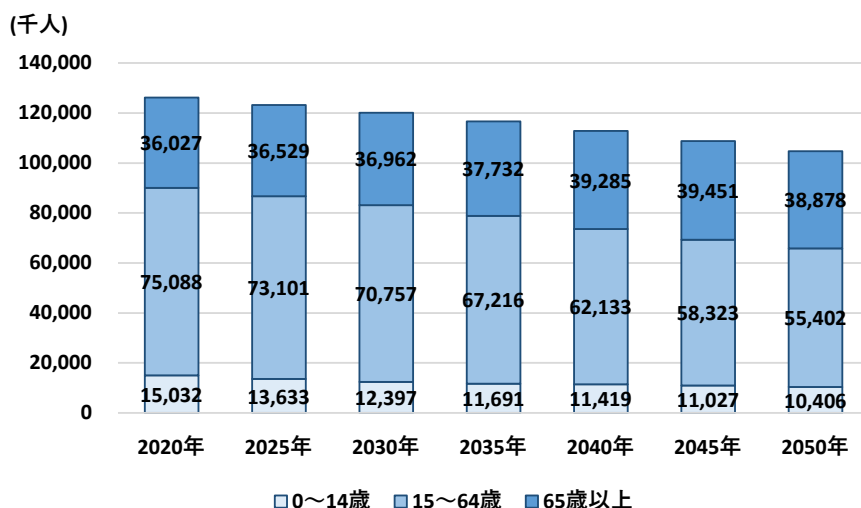


図表 先進各国での高齢化率

出典:UN「World Population Prospects : The2024Revision」

### ③ 国内の人口減少・少子高齢化の加速

人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出すること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少しています。多くの地域において、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進んだ結果、交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の相対的負担増など、様々な社会課題が山積しています。

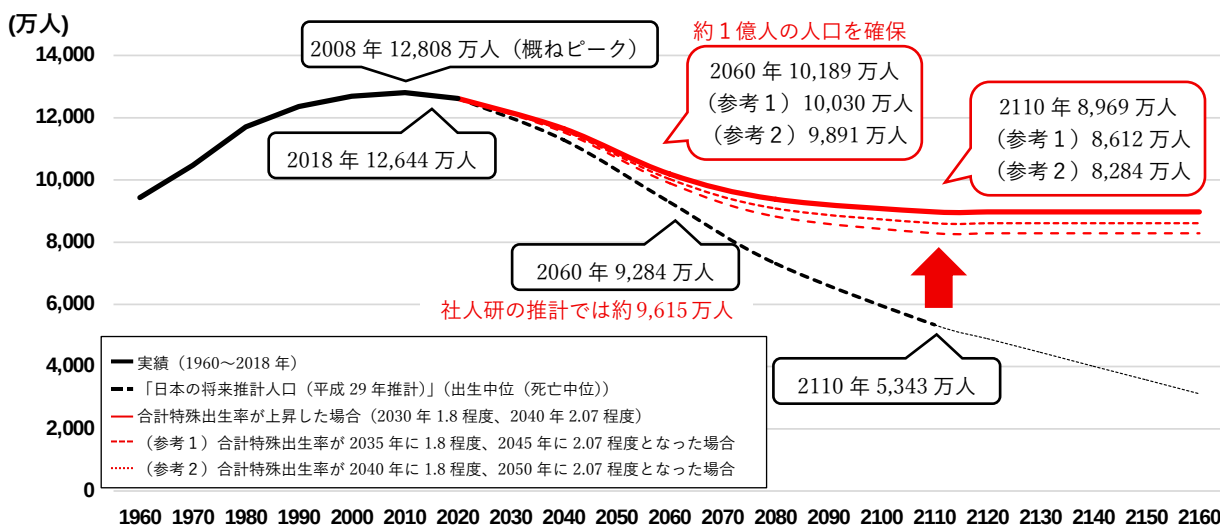


図表 年齢3区分人口推計

出典:総務省「国勢調査 R2」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（R5 推計）」より作成

我が国の総人口は平成20年（2008年）をピークに減少局面に入り、令和2年（2020年）の総人口は約1億2,600万人となっており、前回の国勢調査から約0.7%減少しています。

また、高齢化率は28.6%で出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加しています。他国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うこととなり、日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率もさらに上昇する見通しとなっています。



図表 日本の人口の推移

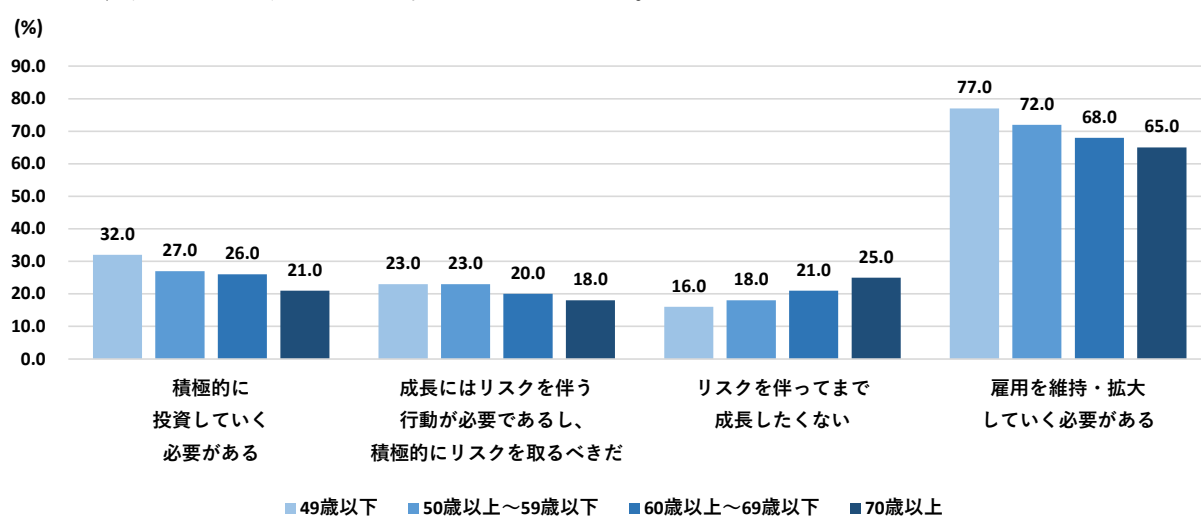
出典:総務省「国勢調査 R2」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（R5 推計）」より作成

#### ④ 事業承継後の企業の成長率

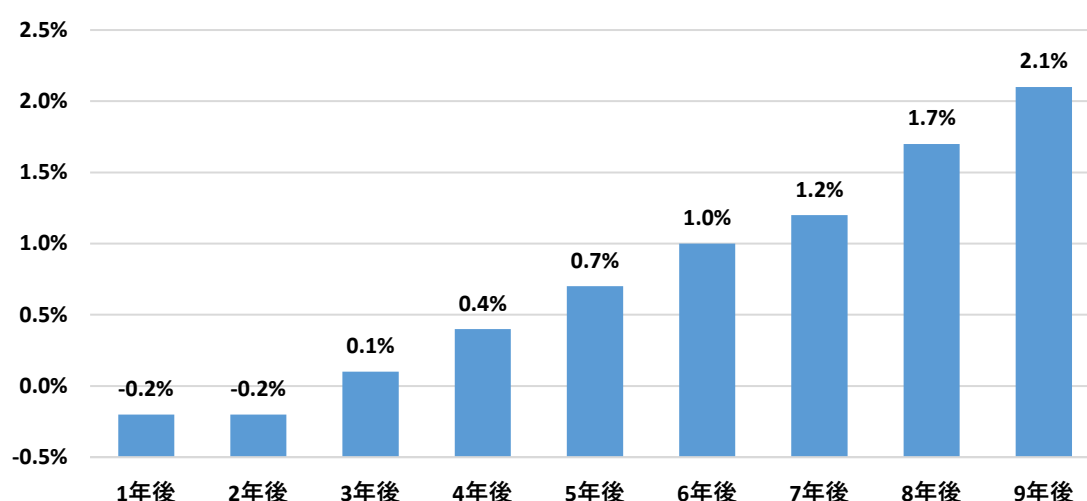
計画策定時の見込みでは令和7年（2025年）までに70歳（平均引退年齢）を超える中小企業の経営者は約245万人、うち約半数の127万人（日本企業全体の1/3）が後継者未定となっています。現在の状況を放置すると、経営者の高齢化や後継者不在を要因として、中小企業の廃業が急増する恐れがあります。

そのような懸念がある中、日々の業務が優先され事業承継については、対応が後回しになりやすい傾向があります。一般的に経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まると言われ、経営者が交代した企業や経営者が比較的若い企業では、売上高や利益率を向上させています。そのようなことから、計画的な事業承継は企業の成長の観点からも重要なものとなっています。

実際に、事業承継をした企業の売上高成長率を見ると、初めの2年ほどはマイナスとなっているものの、その後、少しずつ上昇していく傾向が見られます。



図表 経営者年齢別投資・拡大意欲



図表 事業承継実施企業の承継後の売上高成長率（同業種平均値との差分）

出典:事業承継ガイドライン（第3版）（2022改訂）、中小企業白書（2023）より（株）東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工

## ⑤ 産業に関わる今後のトレンド

国内外の経済情勢の急速な変化により、高い不確実性が継続しているなか、経済産業省は「2040 年 GDP1000 兆円」の達成を目指した成長戦略・構造改革を打ち出しています。そのような背景において、現在の産業では、「グリーン」「デジタル」「レジリエンス」などがトレンドとなっています。

特に国においては、強い地域経済を構築するための全体戦略として「地域未来戦略」が策定されています。本戦略では、成長戦略における 17 の戦略分野（AI や創薬等）を起点に、大規模投資と連携する「①戦略産業クラスター計画」、都道府県主導の「②地域産業クラスター計画」、市町村・都道府県が地域資源を活用して面的に支える「③地場産業成長プラン」の 3 つの計画をもとに支援策が推進されています。

本市においても、こうした国の政策パッケージや県の「やまぐち産業イノベーション戦略」の方向性を捉え、地域の強みを活かした強靱な産業基盤の構築と成長投資の促進を図っていく必要があります。

|                          | グリーン（GX）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | デジタル（DX）                                                                                                                                                                                                                                                                        | レジリエンス（経済安全保障・地方創生）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 今後の成長戦略（経済産業政策）の主だったポイント | <p>(1) 脱炭素化と経済成長を両立するエネルギー需給構造への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制制度と支援が一体となった「GX 産業政策」の推進（GX 経済移行債の活用、カーボンプライシングの制度整備）</li> <li>・再エネ・原子力の脱炭素電源の最大限活用と、次世代技術の社会実装推進（ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱、次世代革新炉）</li> <li>・最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化、水素・アンモニア・合成燃料等の活用促進、CCS バリューチェーンの構築</li> <li>・徹底した省エネ・非化石転換及びデマンドレスポンスの促進（蓄電池導入等）</li> </ul> | <p>(1) デジタル基盤・インフラの確保と産業の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体や計算資源等の基盤インフラの確実な確保（AI・半導体産業基盤強化フレームの活用）</li> <li>・生成 AI 等のモデル開発を見据えた、製造業等の現場データの大規模なデジタル化推進</li> <li>・AI、データ、ロボティクスを活用した新プレイヤー及び新産業の創出</li> <li>・貿易手続のデジタル化推進、サイバーセキュリティの強化及び産業財産権保護</li> </ul> | <p>(1) 経済安全保障の確立と強靱なサプライチェーンの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済インテリジェンス機能の強化（「経済安全保障センター（仮称）」の確立）と同志国との協力枠組み構築</li> <li>・自律性と不可欠性を意識したサプライチェーン強靱化、技術流出対策（ガイダンス見直し）による技術・データの保護</li> <li>・造船、無人機、宇宙を含めたデュアルユース技術の産業基盤強化</li> <li>・石油・天然ガスの安定供給確保、地域の燃料供給体制の強化</li> <li>・戦略産業クラスター計画等による強い地域経済基盤の構築と地方創生の推進</li> </ul>                        |
|                          | <p>(2) サステナブルな経済への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーキュラーエコノミー（循環経済）に関する制度整備の推進</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                           | <p>(2) 産業構造転換に対応した人材エコシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業構造推計による人材需要の明確化、DX 等の戦略分野におけるトップ人材・専門人材の育成</li> <li>・リスクリングを通じた成長分野への労働移動の円滑化</li> </ul>                                                                                                            | <p>(2) 構造的人手不足への対応とローカル経済圏の維持・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足が深刻な業種に対する政府全体での「省力化投資促進プラン」の実行</li> <li>・地域のエッセンシャルサービスを維持するための共助型事業体（地域協同プラットフォーム）への支援</li> <li>・中堅・中小企業の価格転嫁・取引適正化（改正下請法の施行・執行強化）と、知財活用の伴走支援</li> <li>・産業用地確保や GX 産業立地の推進による、地方への本社機能分散や海外企業誘致</li> <li>・中小企業の事業継続力を高める BCP 策定の促進、人手不足克服のための「スマート保安」の導入普及</li> </ul> |

図表 今後の産業トレンドに関わるキーワード

出典:経済産業省「令和 8 年度経済産業政策の重点（案）」より作成

## ⑥ 山口県での産業におけるトレンド

山口県では、山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や生産付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指した「やまぐち産業イノベーション戦略（第2次改定版）」を令和6年（2024年）に策定しました。主な視点を「本県の高度技術・産業集積を基盤としたオープンイノベーションの推進」、「人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築」、「やまぐち未来維新プランの4つの視点〔デジタル（未来技術）、グリーン（脱炭素）、ヒューマン（人材）等〕及び海外展開の推進」とし、10項目の重点成長分野に取り組んでいます。

このように、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDX」が進展する中、新技術をまちづくりに取り入れ、データ活用によって市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図ることが、今後のまちづくりに必要不可欠な視点となっています。

《やまぐち産業イノベーション戦略の構成》

### 基本目標

山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術/生産/経営革新）」の展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

### 主な視点

- 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション」の推進
- 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- やまぐち未来維新プランの4つの視点〔デジタル(未来技術)、グリーン(脱炭素)、ヒューマン(人材)等〕及び海外展開の推進

### 本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

成長分野の技術・製品開発基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業の集積

北部九州、広島と合わせた自動車の一大生産拠点の形成

高度なもののづくり技術を有する中堅・中小企業の立地

県内大学や、JAXA※の研究センター等を中心とする研究開発拠点機能

### 「10の重点成長分野」

|         |                                                 |
|---------|-------------------------------------------------|
| 成長基幹分野  | ①基礎素材型産業 ②輸送用機械関連産業                             |
| 成長加速分野  | ③医療関連産業 ④環境・エネルギー産業<br>⑤バイオ関連産業 ⑥半導体・蓄電池関連産業（新） |
| 次世代育成分野 | ⑦水素エネルギー関連産業 ⑧航空機・宇宙産業<br>⑨ヘルスケア関連産業 ⑩未来技術関連分野  |

### 取組の方向性

瀬戸内  
基幹企業

地域中核  
企業群

中小企業群

- コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大
- 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン※の再構築
- 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業等の創出、成長支援
- 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成
- 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上

### 進捗・成果を踏まえた再編・拡充⇒8の産業戦略プロジェクト

- |                             |                          |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト      | 2 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト |
| 3 成長産業育成・集積プロジェクト           | 4 地域産業DX加速プロジェクト         |
| 5 高度産業人材確保・育成(リスキリング)プロジェクト | 6 海外ビジネス加速化プロジェクト        |
| 7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト       | 8 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト  |

官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援  
支援スキーム（地域未来投資促進法、各種補助金・融資、技術相談、金融機関等と連携した相談対応等）

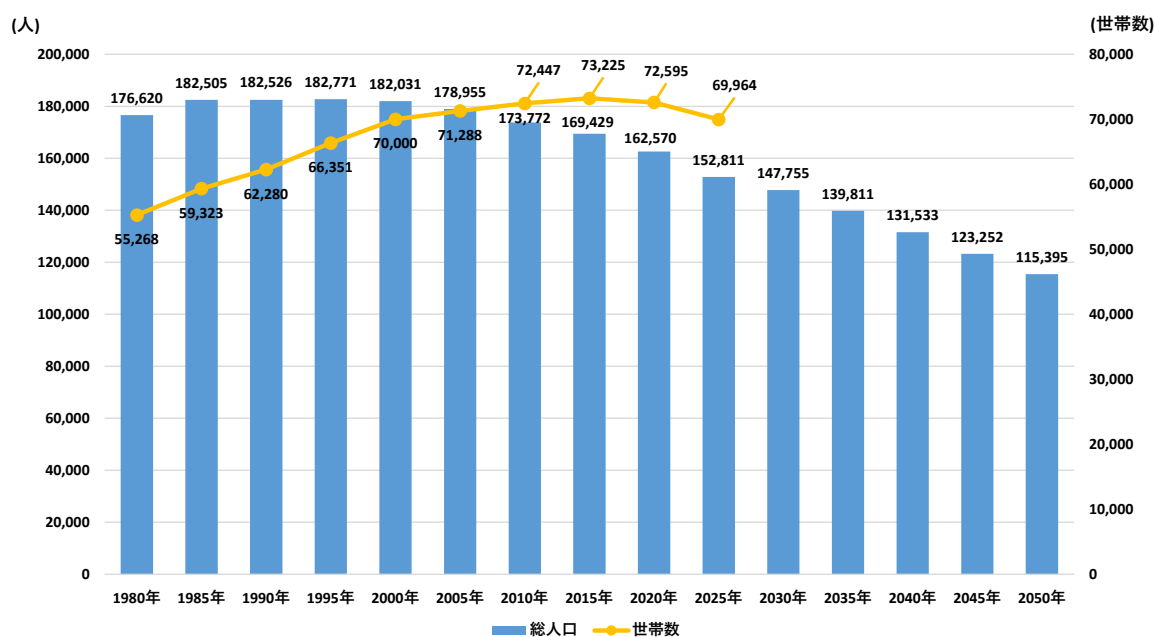
## (2) 宇部市の状況

### ① 市民生活との関係

#### a) 人口と世帯数

本市の人口は、令和 7 年（2025 年）時点で 152,811 人、世帯数は 69,964 世帯となっており、平成 7 年（1995 年）以降減少が続いています。

令和 2 年（2020 年）、令和 7 年（2025 年）の人口と世帯数について、県、及び県内自治体と比較すると、人口を維持できている自治体はなく、宇部市については、人口が 6.0%、世帯数が 3.6%とともに減少となっています。



図表 人口と世帯数

出典:総務省「国勢調査 R2,R7 速報値」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

|     | 人口 (人)    |           |         |    |     | 世帯数 (世帯) |         |         |     |
|-----|-----------|-----------|---------|----|-----|----------|---------|---------|-----|
|     | 2020      | 2025      | 増減率 (%) | 順位 |     | 2020     | 2025    | 増減率 (%) | 順位  |
| 山口県 | 1,342,059 | 1,264,006 | ▲5.8    | -  | 山口県 | 598,824  | 587,131 | ▲2.0    | -   |
| 下松市 | 55,887    | 55,052    | ▲1.5    | 1  | 山口市 | 87,094   | 89,957  | 3.3     | 1   |
| 山口市 | 193,966   | 190,438   | ▲1.8    | 2  | 下松市 | 24,718   | 24,980  | 1.1     | 2   |
| 防府市 | 113,979   | 109,723   | ▲3.7    | 3  | 防府市 | 48,858   | 48,795  | ▲0.1    | 3   |
| 周南市 | 137,540   | 131,201   | ▲4.6    | 4  | ... | ...      | ...     | ...     | ... |
| 宇部市 | 162,570   | 152,811   | ▲6.0    | 5  | 宇部市 | 72,595   | 69,964  | ▲3.6    | 12  |

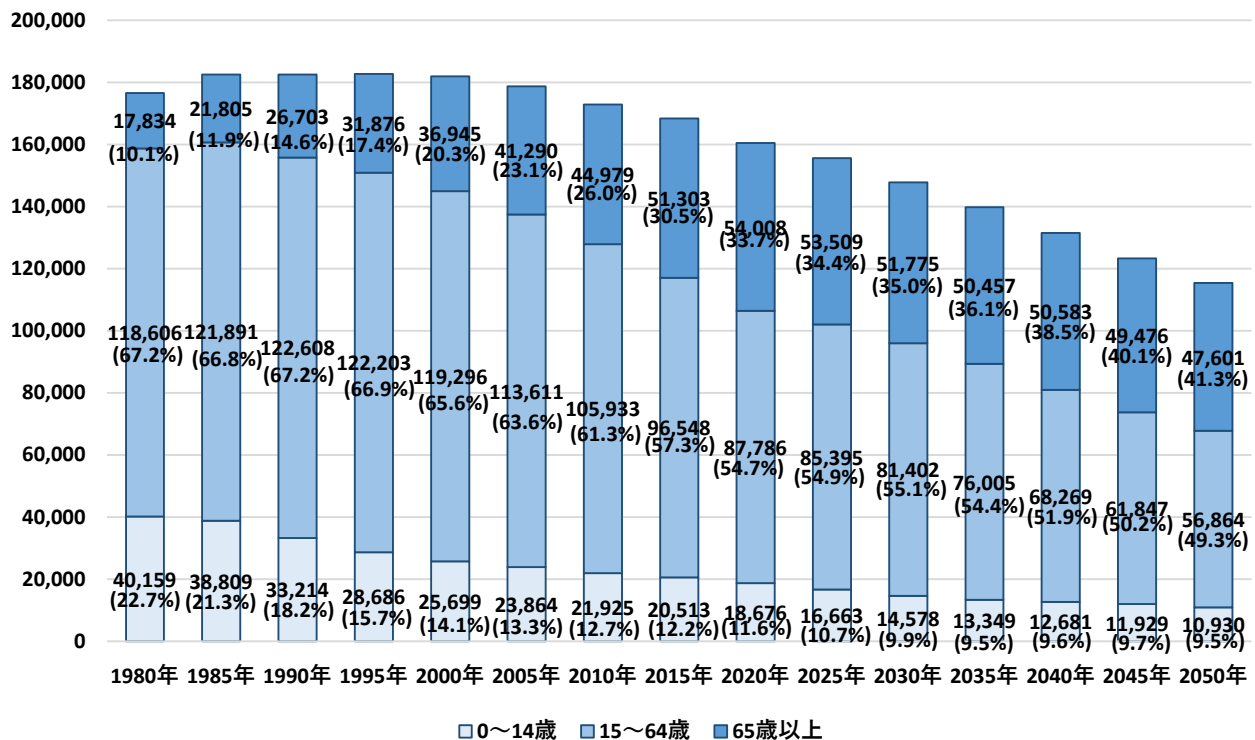
図表 県及び県内自治体との人口・世帯数比較

出典:総務省「国勢調査 R2,R7 速報値」

## b) 人口構成の推移

年齢3区分人口を見ると、老年人口は昭和55年（1980年）から継続的に増加しています。平成7年（1995年）を境に老年人口が年少人口を上回っています。生産年齢人口は、平成2年（1990年）以降減少しており、平成27年（2015年）には10万人を下回っています。

年齢3区分人口の割合を見ると、年少人口は平成2年（1990年）には18.2%と20%を下回り、以降減少しています。生産年齢人口は令和2年（2020年）に54.7%となっており、以降減少すると推計されています。老年人口は平成17年（2005年）に23.1%となり、超高齢社会に突入し、平成27年（2015年）には30%を超え、高齢化率の上昇が続くと推計されています。



図表 年齢3区分人口の推移

出典:総務省「国勢調査 R2」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## ② うべの立地特性

### a) 立地環境と産業団地

山口県の南西部、西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市に接し、南は瀬戸内海に面しています。

交通環境を見ると、鉄道は山陽本線及び宇部線が東西に走り、高速道路は山陽自動車道が市の中央部を横断し、海浜部には重要港湾である宇部港があり、山口宇部空港も市街地に近い位置にあるなど、陸海空それぞれの交通環境が整備されています。また、山口県内で見ると、新幹線のぞみ停車駅でもある新山口駅は山陽本線主要駅であり、陸路での利便性はより高い立地環境になっています。

なお、市内には5つの産業団地があり、現在宇部新都市において進出企業を募集しています。



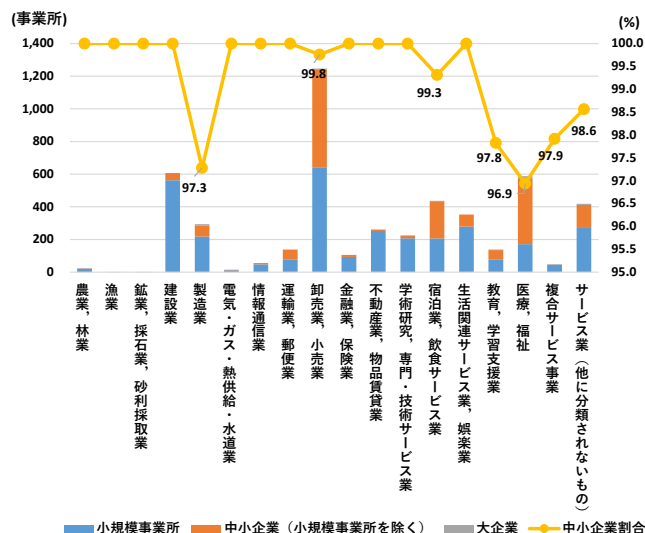
図表 宇部市公共交通と産業団地の立地状況

出典:宇部市ウェブサイト「宇部市公共交通マップ（宇部市全体図）」及び宇部市資料

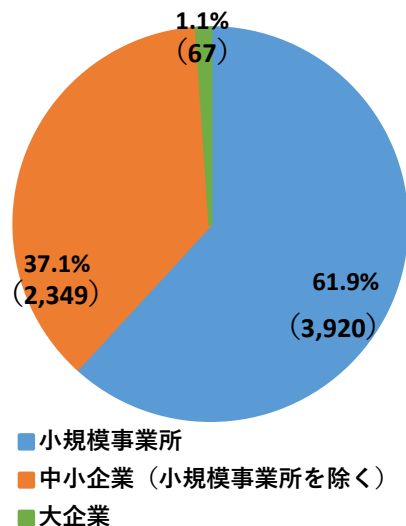
## b) 規模別事業所数・事業所割合

中小企業の割合を見ると、全ての産業大分類で 95%以上となっています。最も中小企業割合が低いのは、「医療、福祉」、次いで「製造業」となっています。「卸売業、小売業」や「医療、福祉」では事業所数が多くなっています。

また、全業種の規模別割合は、「大企業」1.1%、「中小企業（小規模事業所を除く）」37.1%、「小規模事業所」61.9%であり、市内中小企業の割合は 98.9%となっています。



図表 常用雇用者規模別事業所数（2021 年）



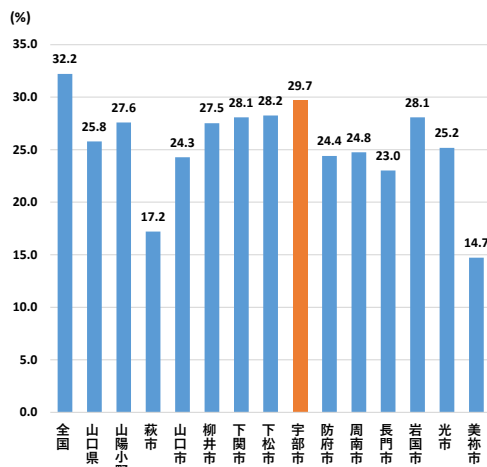
図表 規模別事業所割合（2021 年）

出典:総務省「R3 経済センサス活動調査、R3 経済センサスー基礎調査」

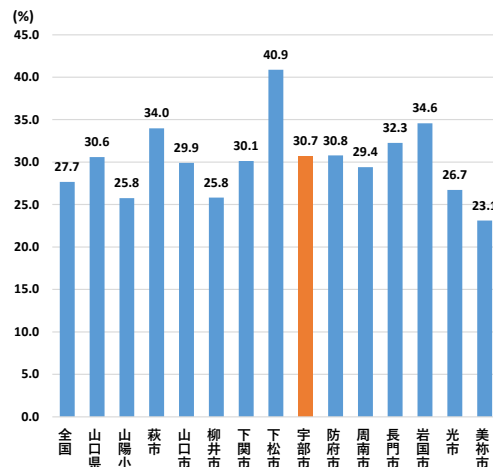
※四捨五入の関係で本文の割合の合計とグラフの合計値が一致しない場合があります。

## c) 開廃業

本市の開廃業の状況についてみると、令和 3 年（2021 年）の開設事業所数は 1,991 事業所で、県内では下関市の 3,381 事業所、山口市の 2,065 事業所に続き 3 番目に多く、廃業事業所数は 2,058 と開設事業所を上回る規模で事業所数が減少しており、県内では下関市、山口市に次いで多くなっています。なお、開設率については、29.7%と全国より低くなっていますが、廃業率については 30.7%と高い水準となっており、開設率、廃業率共に山口県の平均的な水準となっています。



図表 開設率



図表 廃業率

出典:総務省「R3 経済センサスー基礎調査、R3 経済センサスー活動調査」

※R3 調査の対象事業所は、H28 調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っており、単純な比較はできないため注意。

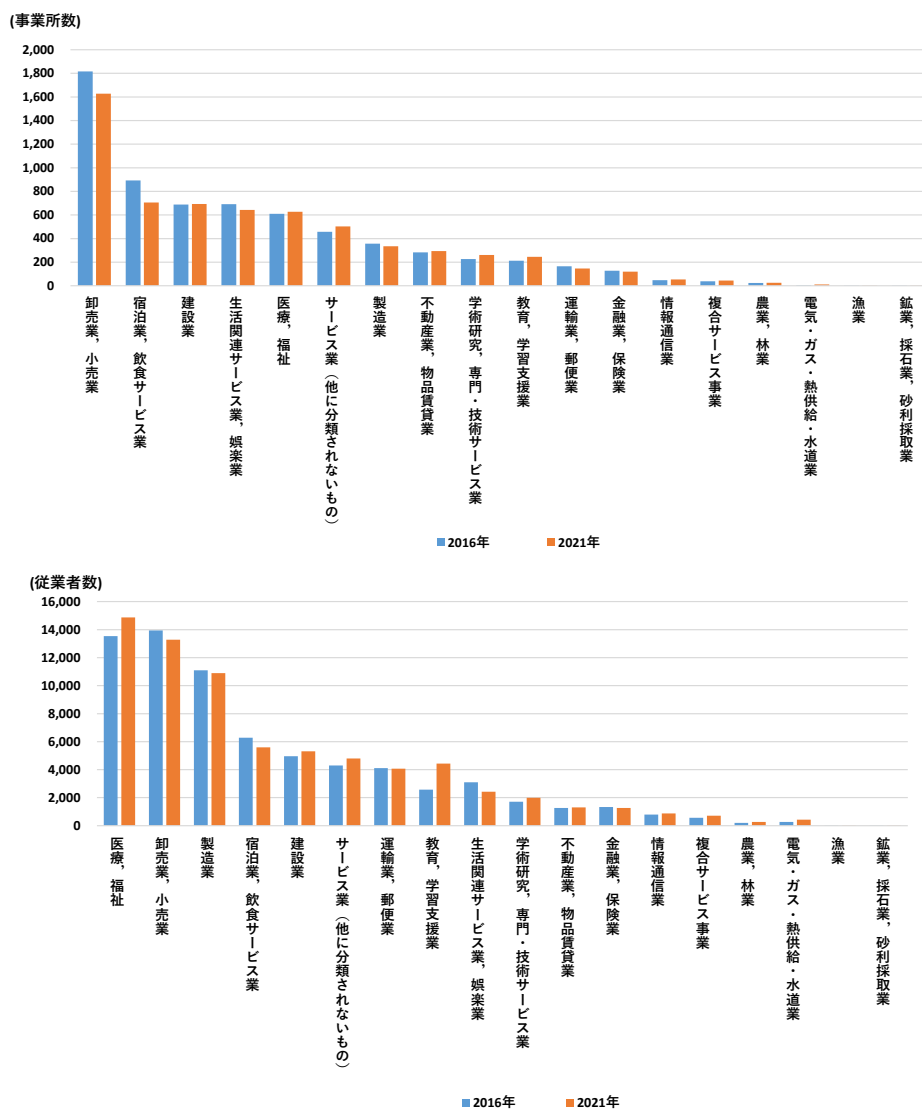
### ③ 宇部市の産業特性

#### a) 市内産業全体の傾向

事業所数と従業者数の推移を見ると、共に3次産業がほとんどを占めています。

令和3年（2021年）の産業分類別民営事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が1,627事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」で705事業所、「建設業」で693事業所などとなっています。平成28年（2016年）と比較すると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで大きく事業所数が減少している一方、「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」では増加しています。

令和3年（2021年）の産業分類別従業者数は、「医療、福祉」が14,873人で最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が13,280人、「製造業」で10,896人などとなっています。平成28年（2016年）と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」などでは従業者数が減少している一方、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で1000人以上、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などでは300人以上増加しています。



図表 産業分類別民営事業所数と従業者数（2016年、2021年）

出典:総務省「H28 経済センサス-活動調査、R3 経済センサス-活動調査」

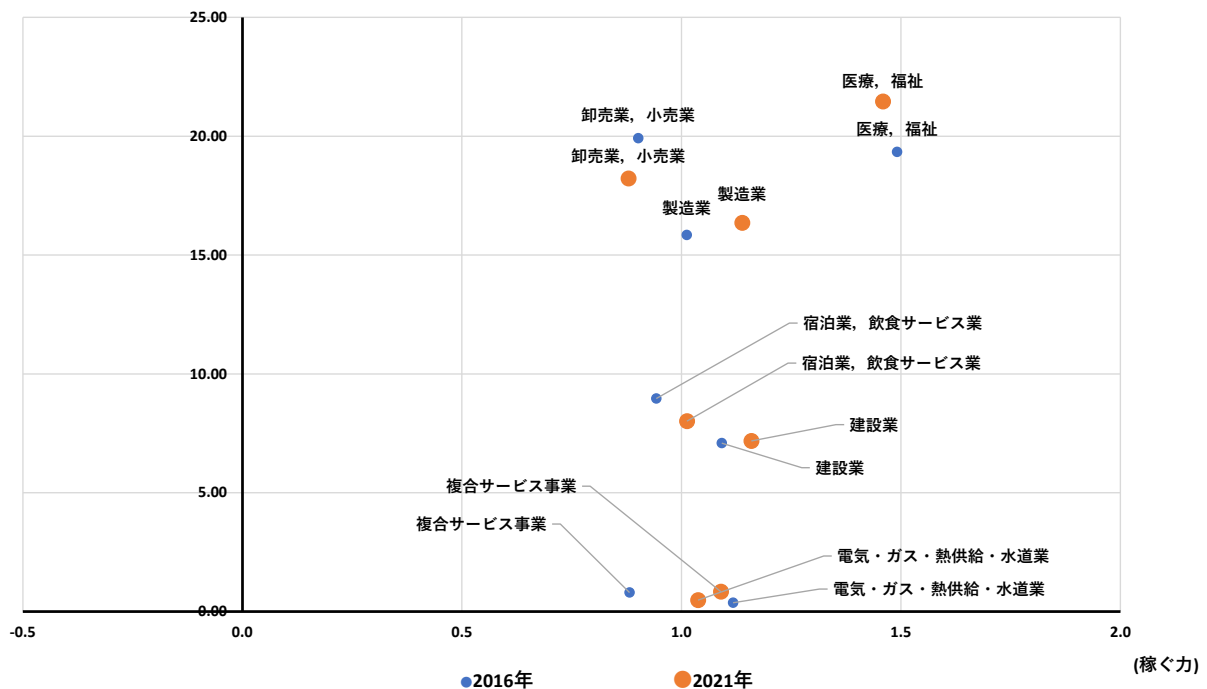
## b) 雇用力と稼ぐ力

産業大分類別に見ると、市内産業のうち、稼ぐ力が最も高い産業は「医療、福祉」で、次いで「建設業」となっています。雇用力についても「医療、福祉」が最も高く、次いで「卸売業、小売業」となっています。また、「製造業」は、稼ぐ力と雇用力のいずれも比較的高く、本市の地域経済を支える主要な産業の一つとなっています。

平成28年（2016年）と比較すると、「卸売業、小売業」は稼ぐ力と雇用力のいずれも低下している一方、「製造業」はいずれも上昇しています。

なお、より細かな業種分類で見ると、稼ぐ力は「水運業」が最も高く、次いで「水道業」「化学工業」となっています。また、雇用力は「小売業」が最も高く、次いで「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。

(雇用力)



(※上位項目のみ抜粋して掲載)

| 順 | 業種             | 雇用力  | 順 | 業種   | 稼ぐ力  |
|---|----------------|------|---|------|------|
| 1 | 小売業            | 13.6 | 1 | 水運業  | 16.4 |
| 2 | 医療業            | 12.3 | 2 | 水道業  | 6.5  |
| 3 | 社会保健・社会福祉・介護事業 | 8.0  | 3 | 化学工業 | 6.1  |
| 4 | 飲食サービス業        | 6.9  | 4 | 学校教育 | 1.8  |
| 5 | 学校教育           | 6.1  | 5 | 医療業  | 1.8  |

図表 産業雇用チャート

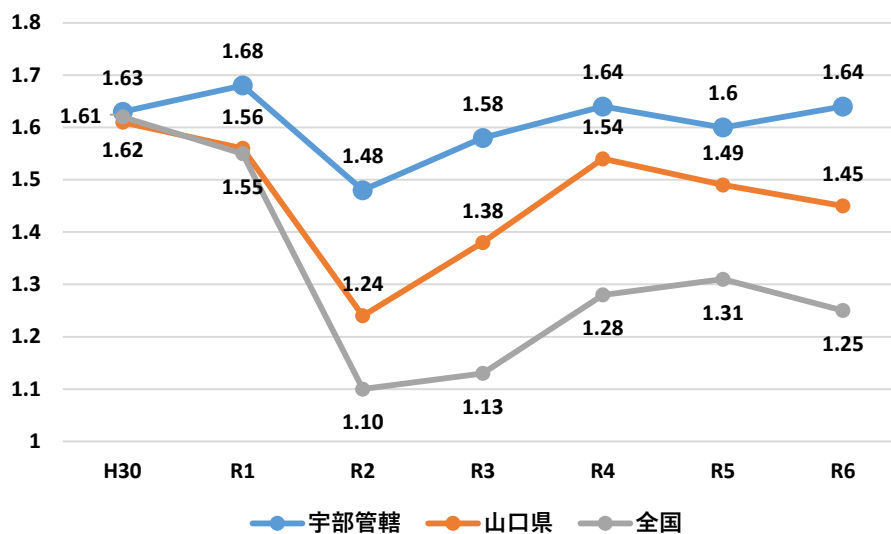
※地域のある産業の従業者数比率を、全国と同産業の従業者数比率で割った値を「特化係数」と呼ぶ。また、ある産業の国内生産高を国内需要の合計で割った値を「国内の自足率」と呼び、これに特化係数を乗じた値のことを「稼ぐ力」と呼ぶ。稼ぐ力が強いほど、域外から所得を獲得しているという意味。また、「雇用力」とは、地域のある産業における従業者の割合。

出典:総務省「H28年経済センサス-活動調査、H27産業連関表、R3年経済センサス-活動調査、R2産業連関表」

#### ④ 宇部市の雇用に関する状況

##### a) 雇用の状況

ハローワーク宇部管轄内（宇部市、美祢市、山陽小野田市）の有効求人倍率を見ると、国・県より高い水準で推移しており、平成30年（2018年）から、概ね1.5倍前後で推移しています。新型コロナウイルスの影響により、令和元年（2019年）の1.68倍から令和2年（2020年）には1.48倍まで低下していますが、その後、回復傾向にあり、近年は1.6倍前後で推移しています。



図表 宇部管轄の有効求人倍率推移（H30～R6）

出典:厚生労働省山口労働局

## b) 市内の大学等

市内には、山口大学常盤キャンパス（工学部及び情報学部）、山口大学小串キャンパス（医学部）、宇部工業高等専門学校、宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部に加え、山口県産業技術センター等が立地しています。

学生数は県内の学生の 25.2%に当たる 5,578 人と多くなっていますが、市内事業所への就職割合を見ると、工学系大学等が 2.5%、医療福祉系大学等が 21.4%となっています。

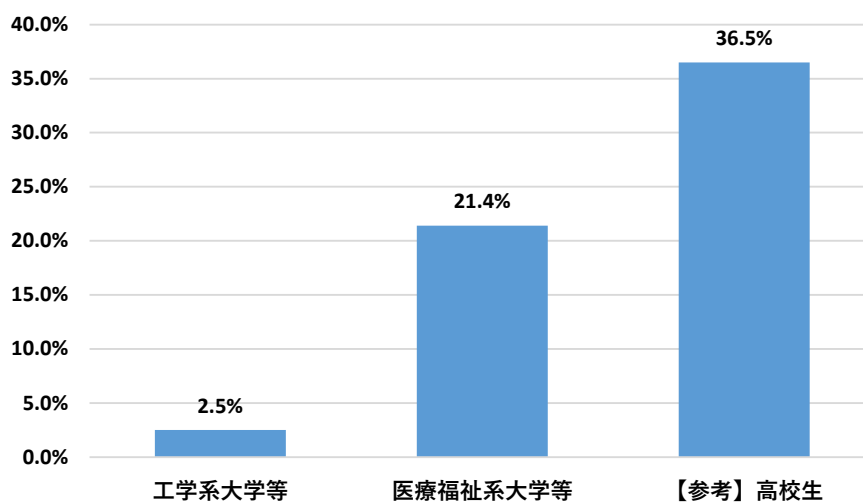
また、性別・年齢階級別人口移動の状況を見ると、大学入学時期の 10 代後半の転入が多いものの、大学卒業後の就職期に当たる 20 歳代では、10 歳代後半の転入超過を上回る転出超過となっており、市内に定着する学生が少ない状況が分かります。

【山口大学情報学部は令和 8 年 4 月 1 日に設置】



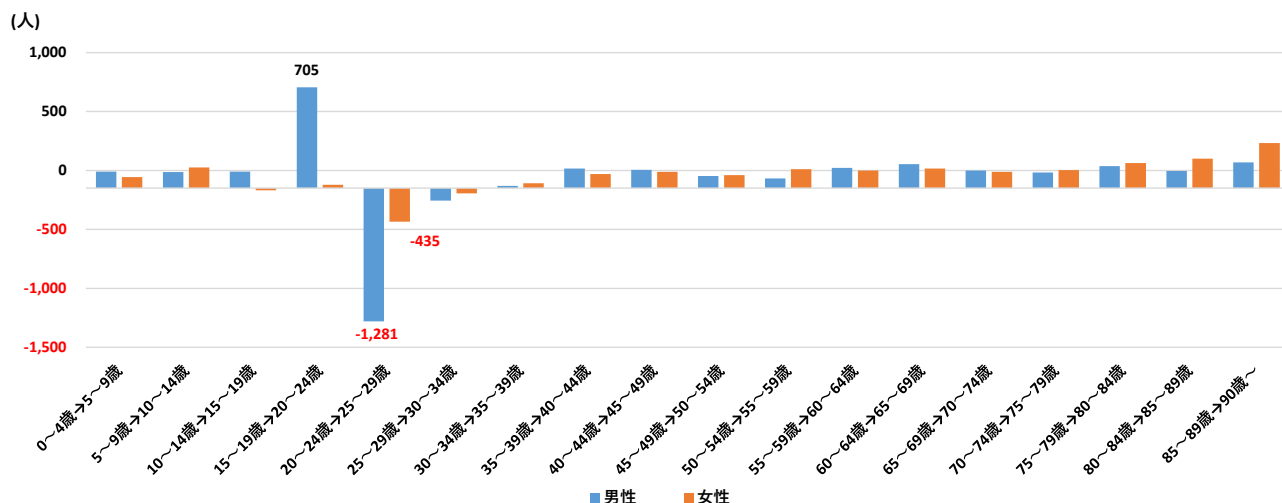
図表 市内大学の学生数（2025 年）

出典:宇部市資料



図表 市内在学生の市内就職割合（2026 年 3 月）

出典:宇部市資料



図表 性別・年齢階級別人口移動の状況 (2024年→2025年)

出典:総務省「国勢調査 R2」、厚生労働省「都道府県別生命表」より作成

## c) 健康経営

経済産業省が実施する「健康経営優良法人認定制度」は、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等の法人を顕彰する制度です。本市においては、県内の自治体の中で認定企業数が最多となっています。

| 順位  | 都道府県           | ホワイト<br>500 | 優良法人（大規模）<br>ホワイト 500 除く | ブライト<br>500 | 優良法人（中小）<br>ブライト 500 除く | 計           |
|-----|----------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 1   | 東京都            | 259         | 1,285                    | 84          | 1,653                   | 3,281       |
| 2   | 大阪府            | 42          | 347                      | 37          | 2,622                   | 3,048       |
| 3   | 愛知県            | 44          | 256                      | 54          | 2,331                   | 2,685       |
| ... | ...            | ...         | ...                      | ...         | ...                     | ...         |
| 31  | 奈良県            | 2           | 19                       | 7           | 228                     | 256         |
| 32  | 福井県            | 0           | 18                       | 6           | 229                     | 253         |
| 33  | 山口県<br>(うち宇部市) | 1<br>(0)    | 8<br>(2)                 | 6<br>(1)    | 221<br>(40)             | 236<br>(43) |
| ... | ...            | ...         | ...                      | ...         | ...                     | ...         |
| 45  | 大分県            | 3           | 21                       | 2           | 138                     | 164         |
| 46  | 佐賀県            | 0           | 13                       | 3           | 136                     | 152         |
| 47  | 鳥取県            | 0           | 7                        | 3           | 118                     | 128         |
| 計   |                | 501         | 3,260                    | 495         | 22,582                  | 26,838      |

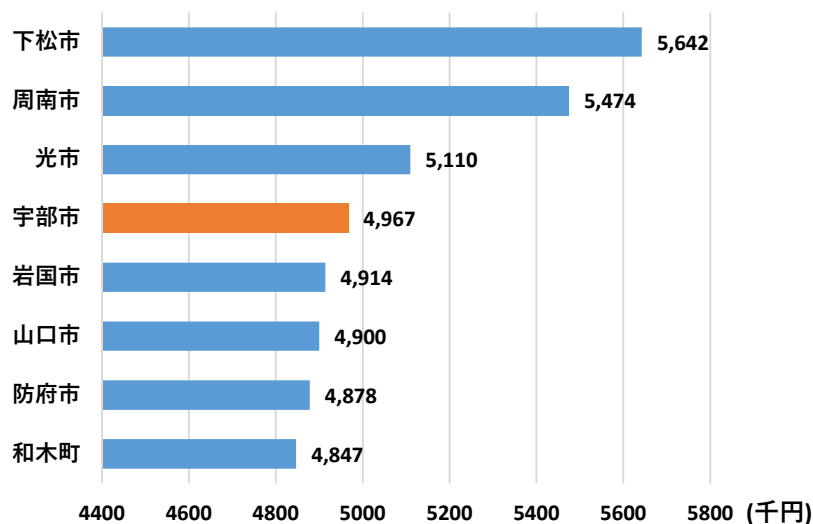
図表 健康経営の認定状況

出典:経済産業省「健康経営優良法人 2026」

#### d) 雇用者報酬

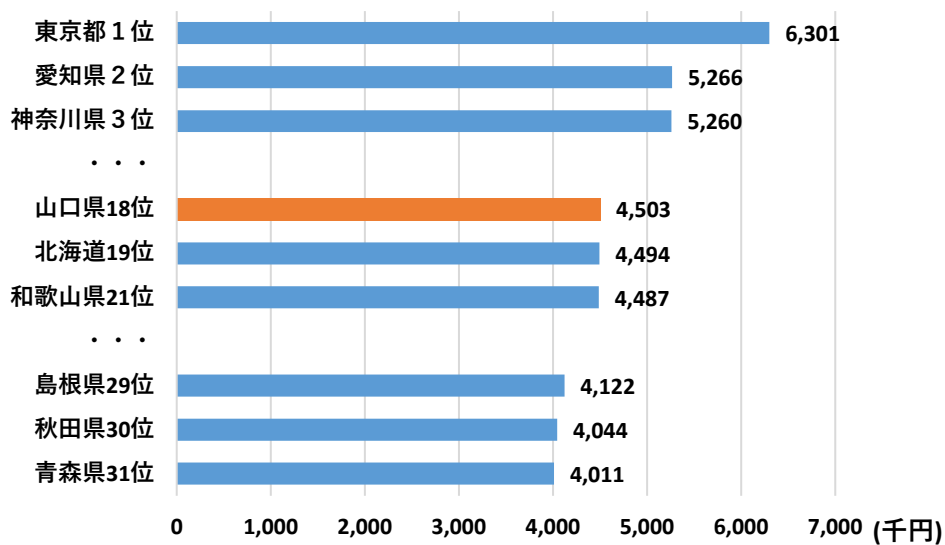
市町民雇用者報酬を雇用者数で除した、1人当たりの雇用者報酬を見ると、本市は4,967千円となっており、山口県内で4位となっています。

山口県の全国での順位は18位で4,503千円となっています。



図表 住民1人当たりの雇用者報酬（山口県）

出典:山口県「市町民経済計算 R2」、総務省「国勢調査 R2」より作成



図表 住民1人当たりの雇用者報酬（全国）

出典:内閣府「県民経済計算 R5」より作成

## ⑤ 宇部市の経済循環に関する状況

### a) 所得の循環構造

本市の所得の循環構造を把握するため「生産（企業が生産や販売をすることで所得を稼ぐ）」、「分配（生産や販売で稼いだ所得を住民に分配する）」及び「支出（分配された所得を用いて消費や投資に支出する）」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握すると、地域経済の自立度を示す地域経済循環率は87.8%で、全国の中央値と比較すると自立した地域となっています。ただし、企業間取引に関する経常収支やエネルギー代金等への支出の大きさなどもあり、県平均 101.7%より低くなっています。



図表 地域経済循環マップ：宇部市(2022年)

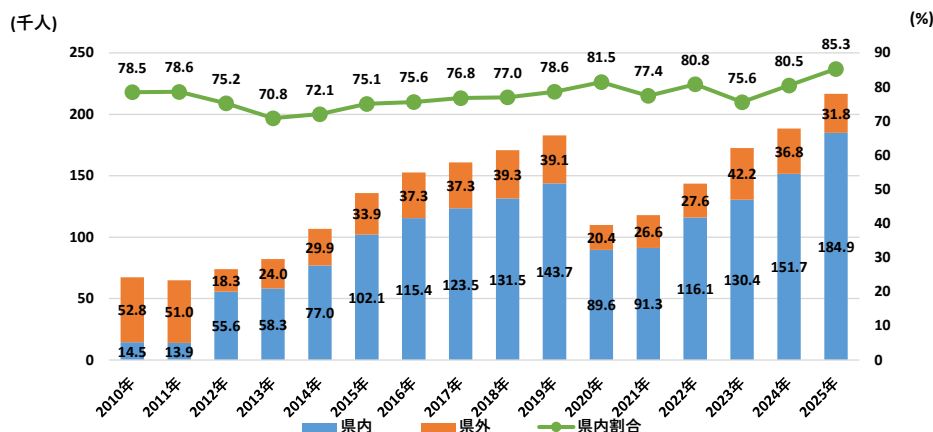
出典：経済産業省「RESAS 地域経済循環マップ」

### b) 観光客数

本市の観光客数を見ると、平成22年（2010年）から平成25年（2013年）のコンベンションやスポーツ大会、また平成26年（2014年）以降のときわ公園に訪れる人の増加等により令和元年（2019年）までは増加傾向にあります。

しかし、令和2年（2020年）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設の臨時休館やイベント開催の中止等により大きな減少が見られます。その後回復傾向にあり、県内からの観光客数は以前より多くなっています。一方、県外からの観光客数は直近でコロナ

禍以前より低い状況となっています。



図表 県内・県外別観光客数の推移

出典：山口県「山口県の宿泊者及び観光客の動向について」

### (3) 統計から見える現状・課題まとめ

#### 【人材確保と若者の定着】 生産年齢人口の減少と若年層の流出

- 現状と課題

本市の人口は平成7年（1995年）以降減少が続いており、特に生産年齢人口は減少の一途をたどっています。一方で、市内には山口大学（工学部・情報学部・医学部）、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校などの高等教育機関が集積し、多くの学生を抱えています。しかし、大学卒業期に当たる20歳代の転出が顕著であり、市内に定着する学生が少ない状況となっています。

- 目指すべき方向

多様な産業分野における人手不足を解消するため、地域の知財や高等教育機関を活かせるように、魅力ある就職先の創出や、若者が地域に定着し、活躍できる環境づくりが必要です。

#### 【生産性向上と DX】 「デジタル」(DX) の活用による付加価値の創出

- 現状と課題

国内産業において、人手不足への対応や労働生産性向上のために、デジタル（DX）の活用や効率化がトレンドとなっています。山口県においても「やまぐち産業イノベーション戦略」でデジタル等の視点を取り入れた産業モデルの構築を掲げています。

- 目指すべき方向

市内事業所の98.9%を占める中小企業・小規模事業者において、単なる省力化に留まらず、各事業者の規模や課題に応じて、業務データの活用やAI・ロボティクス等のデジタル技術を導入し、高い生産性と高付加価値を有する産業へと転換していく必要があります。

#### 【雇用環境】 処遇改善と働きやすい環境づくり

- 現状と課題

本市の1人当たりの雇用者報酬（4,967千円）は山口県内で4位に位置しており、山口県全体としても全国の都道府県の中で18位と比較的高い状況です。一方、労働環境の指標となる健康経営優良法人は、宇部市が県内最多で牽引しているものの、市内企業の母数全体に対する普及率はまだ、十分とはいえず、さらなる環境整備が求められます。

目指すべき方向

人材確保・定着を促すために、物価上昇に見合った賃上げ（処遇改善）とともに、健康経営の推進、ワーク・ライフ・バランスの浸透といった、多様な人材が安心して長く働き続けられる雇用環境の整備が求められます。

## 【事業承継と企業の持続的成長】

### 円滑な事業承継と地域産業の持続的な発展

- 現状と課題

本市では廃業率が30.7%と高い水準にあり、開設事業所数を上回る規模で事業所数が減少しています。全国的な課題でもある経営者の高齢化や後継者不在への対応が遅れると、本来存続し得る優れた技術や雇用を担う中小企業までが意図せず失われ、地域経済の基盤が損なわれる恐れがあります。

- 目指すべき方向

事業承継を契機に経営者が交代した企業は、売上高や利益率を向上させる傾向にあります。投資意欲の低下やリスク回避性向を打破し、企業が「拡大・成長」へと舵を切るためにも、円滑な事業承継と新たな事業の創出を通じ、地域産業の持続的な発展を図る必要があります。

## 【産業を核としたまちづくりと地域経済循環】

### 域外需要の獲得と地域内循環の強化

- 現状と課題

本市の地域経済循環率は87.8%と相対的に自立しているものの、県平均を下回っており、エネルギー代の支出や企業間取引による域外流出が見られます。また、観光客数について、コロナ禍を経て回復傾向にあり、県内からの観光客数は以前より多くなっています。一方、県外からの観光客数は直近2年ともコロナ禍前より低い状況となっています。

- 目指すべき方向

高い雇用力や稼ぐ力を有する「医療、福祉」「製造業」「建設業」の基盤強化や、グリーン（GX）等への成長投資により地域経済の底上げを図る必要があります。さらに、そこで得られた所得や観光等の交流人口による消費を市内へ還流させ、域外への富の流出を抑制しながら持続可能な「まちづくり」と「地域経済循環」を両立させることが重要です。

## 2. 産業実態等アンケート結果

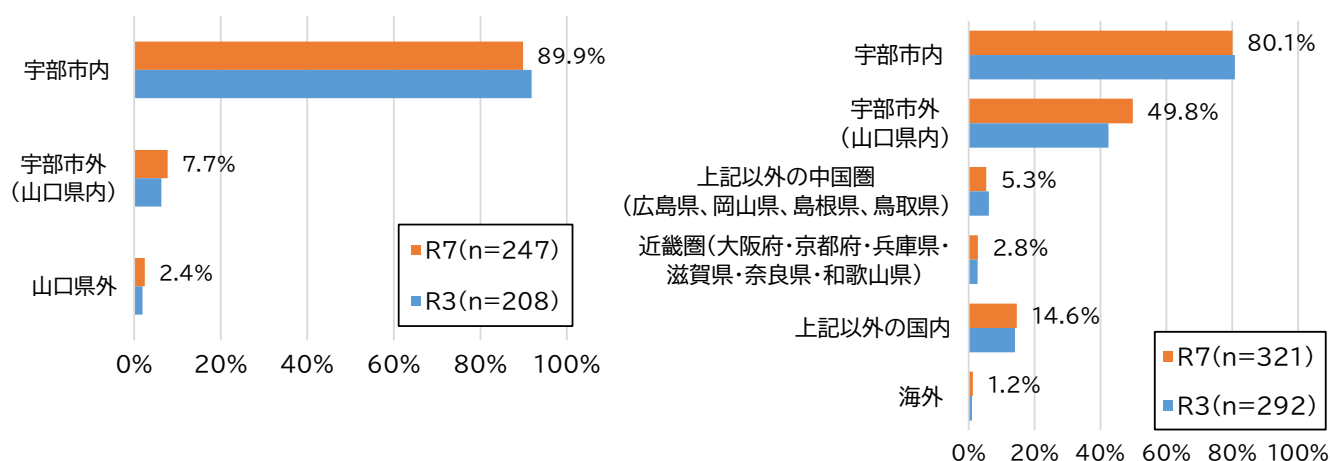
宇部市の産業経済は市内取引に依存しており、人口減少による市内需要や労働力人口の減少が、企業の活力や事業継続に直接影響するリスクを抱えています。コロナ禍にあった令和3年（2021年）調査時と比べると業況の改善傾向も見られますが、人口減少・高齢化はもちろんのこと近年の社会情勢の大きな変化により、中長期的には、原材料価格の高騰や人手不足、事業承継など、経営の持続性に関わる課題が顕在化しています。

市民が安心して安定的に働くことのできる強い産業と魅力的な雇用を創出するためには、事業者個々への支援にとどまらず、地域全体で産業を支え合う仕組みづくりが必要であると考えられます。

### 市内需要を基盤とする地域産業構造

令和3年（2021年）調査時と比べても、市内を主な取引先・販売先とする事業者が多い傾向に大きな変化は見られません。市民の消費や市内企業間の取引は地域産業を支える重要な基盤である一方、人口減少などにより市内需要や労働力人口が縮小した場合、地域経済全体に影響が波及する可能性があります。

#### ■主な取引先(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)

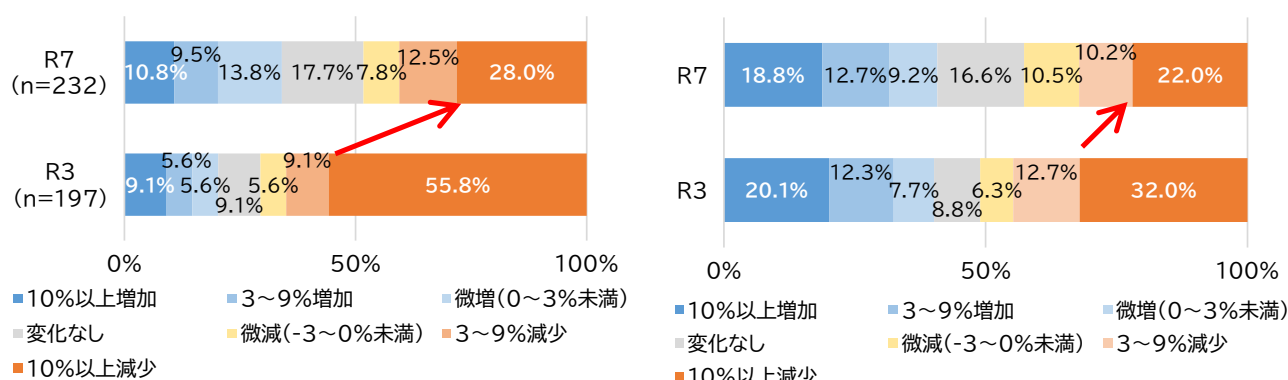


## 社会情勢の変化に伴う原材料価格の高騰と利益確保の 困難化

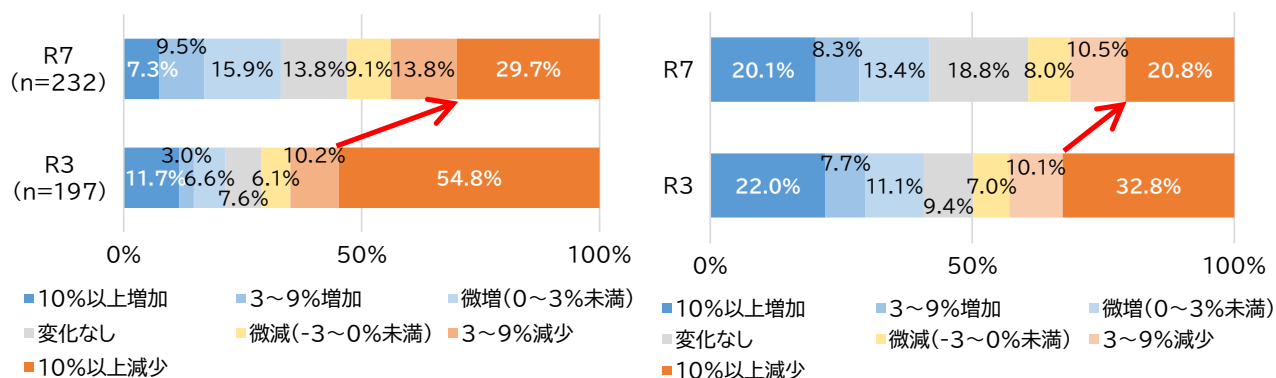
BtoC 企業（主たる販売先が個人である企業）、BtoB 企業（主たる販売先が事業者である企業）ともに、令和 3 年（2021 年）調査時に比べて売上・営業利益が「10%以上減少」している割合が大きく減少しており、コロナ禍の状況と比較すると、経済の回復傾向が見られます。

しかしながら、近年の全国的な物価高騰の影響を受け、多くの事業者で原価や経費の高騰を事業上の課題として挙げており、売上自体は伸びているものの、中長期的には利益の確保が困難になることが懸念されます。

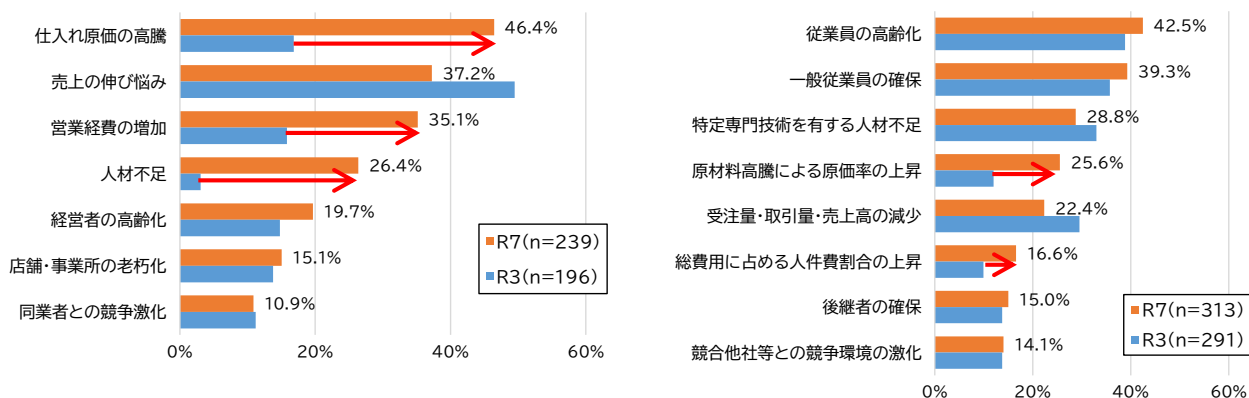
### ■3年前と比較しての売上の増減(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



### ■3年前と比較しての営業利益の増減(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



### ■経営上の困りごと・経営課題(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋

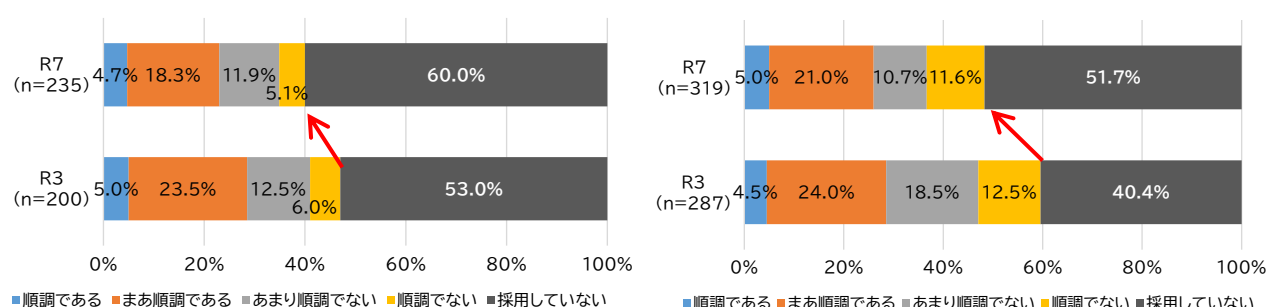


## 従業員の高齢化と人材不足の深刻化

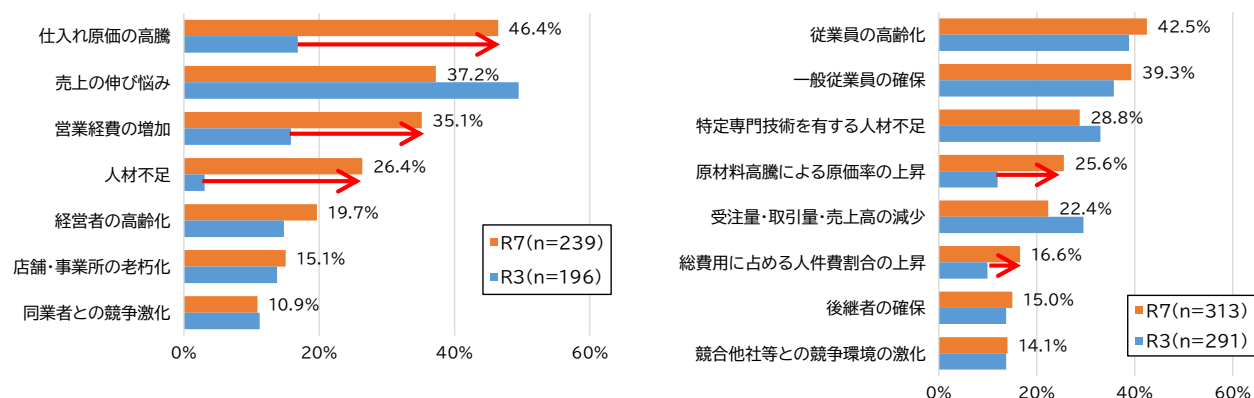
採用が順調であるかどうかの回答以上に、「採用していない」とする回答が多く、令和3年（2021年）調査時と比べても大きく増加しています。経営課題として、「人材不足」や「従業員の高齢化」などが高い割合を占めており、慢性的な人材不足や、人材確保が困難な状況が広く見られます。また、宇部商工会議所の調査における採用状況を例年と比較すると、新卒・中途・パートのいずれの区分においても、直近の採用状況が例年を大きく下回っています。

市内の多くの事業者が新たな人材を確保できず、限られた人員での事業継続を余儀なくされており、事業拡大や新たな分野への挑戦などが困難となることが懸念されます。

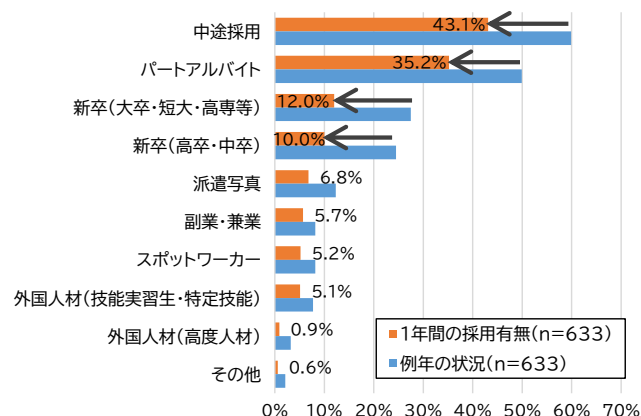
### ■採用状況(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



### 【再掲】経営上の困りごと・経営課題(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



### ■採用状況の例年との変化(宇部市内人材確保に関するアンケート調査※R7 宇部市商工会議所)

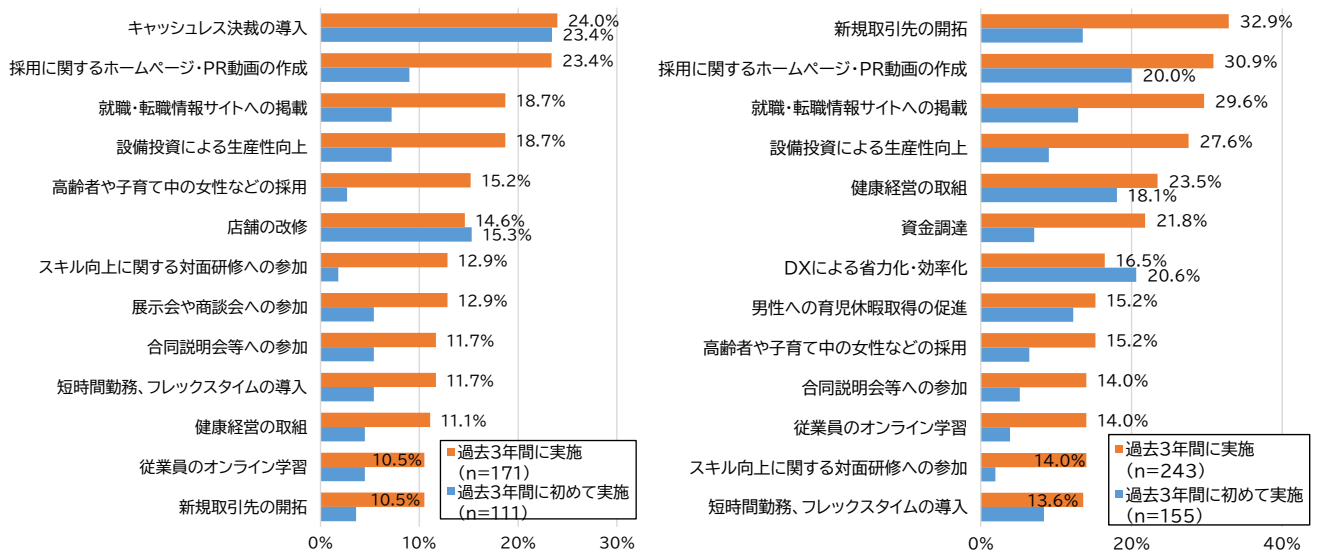


## 基礎的な IT 導入にとどまるデジタル活用

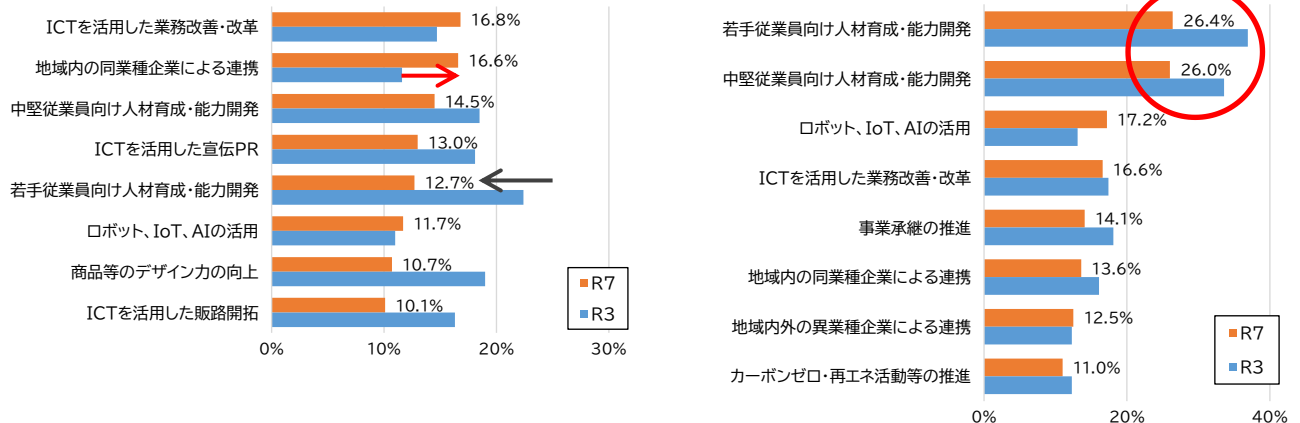
新たな分野への投資が困難な状況にある中、過去3年間の取組は、キャッシュレス決済の導入や採用ウェブサイトの作成など、身近な課題の解決や情報発信といった基礎的な IT・デジタル活用にとどまる傾向が見られます。DX が求められる中、直面する業務への個別対応には一定の進展が見られるものの、令和3年（2021年）調査と比較すると人材不足や人材育成に関する取組意向は低下傾向にあります。

このような状況に加え、採用による人材確保も依然として厳しい状況が続いています。今後さらに深刻化する人手不足やデジタル化への対応遅れに伴う競争力低下といった悪循環に陥ることが懸念されます。

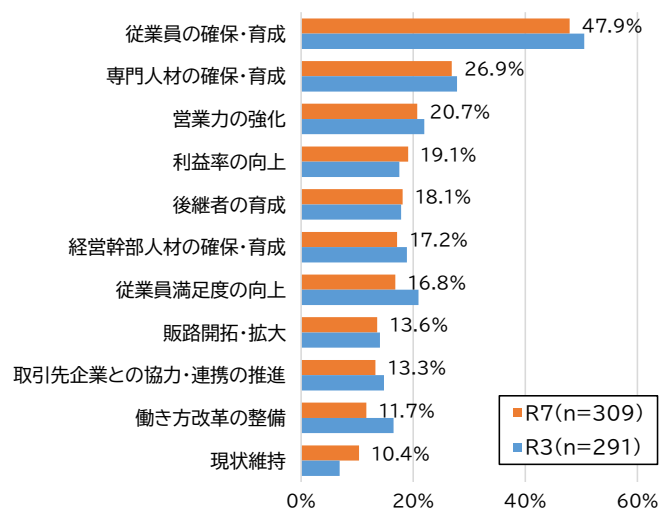
### ■3年間で実施した取組(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



### ■今後の取組意向が高いもの(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



■今後取り組みたいこと(主たる販売先が事業者)※上位抜粋

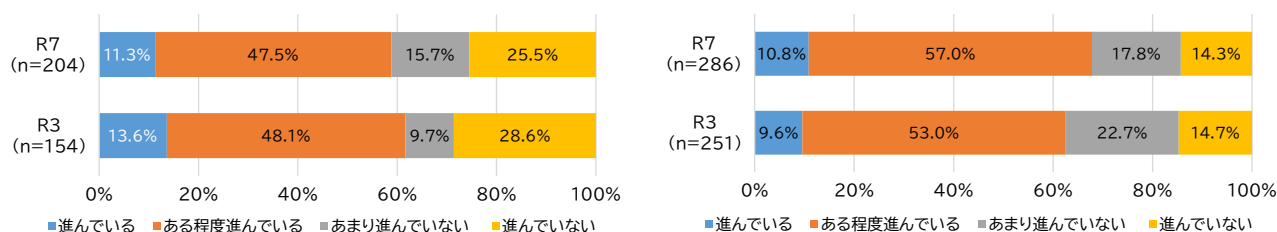


## ワーク・ライフ・バランスにおける制度と意識のギャップ

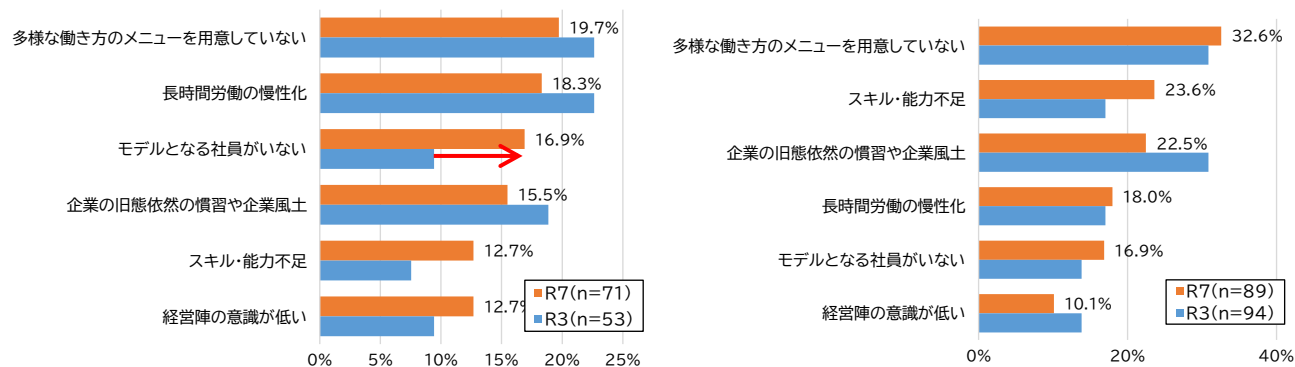
ワーク・ライフ・バランスの取組の進捗状況を見ると、BtoB企業（主たる販売先が事業者である企業）ではやや向上傾向にある一方、BtoC企業（主たる販売先が個人である企業）では停滞傾向が見られます。BtoC企業（主たる販売先が個人である企業）では、店舗営業などの業態特性から柔軟な働き方の導入が難しいことに加え、「モデルとなる社員がいない」との回答が増えており、少人数の職場では制度の運用が難しい状況がうかがえます。BtoB企業（主たる販売先が事業者である企業）では、慣習や職場風土の改善が見られる一方、個々の事情に応じた働き方への対応が十分に進んでいません。

両業態に共通して、働き方に対するニーズや価値観の変化への対応が求められる一方、それに対応する働き方の選択肢は十分に整っていない状況がうかがえます。制度を増やすこと自体よりも、社会の意識の変化を的確に捉え、事業者の規模や業態、従業員のニーズに応じた制度を整備し、実際に利用できる環境づくりを進める必要があります。

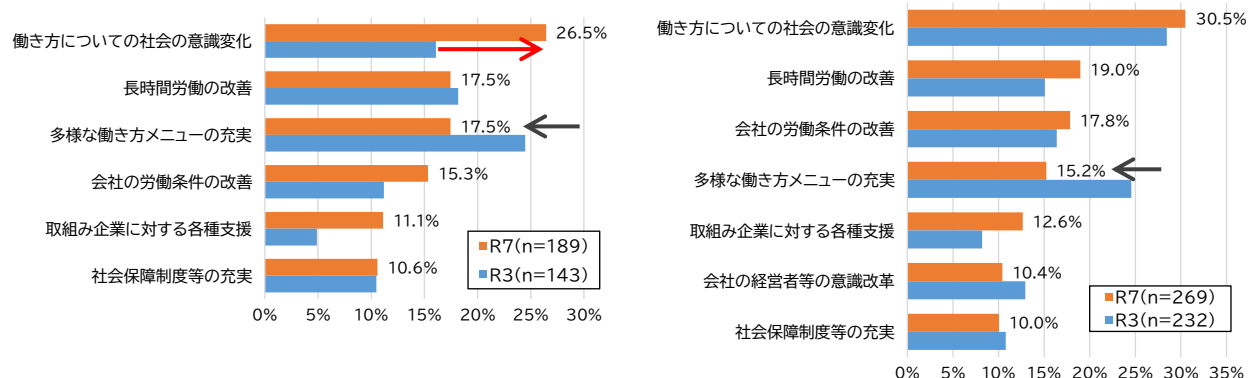
### ■ワーク・ライフ・バランスの状況(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



### ■ワーク・ライフ・バランスが進まない理由(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



### ■ワーク・ライフ・バランスの課題(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



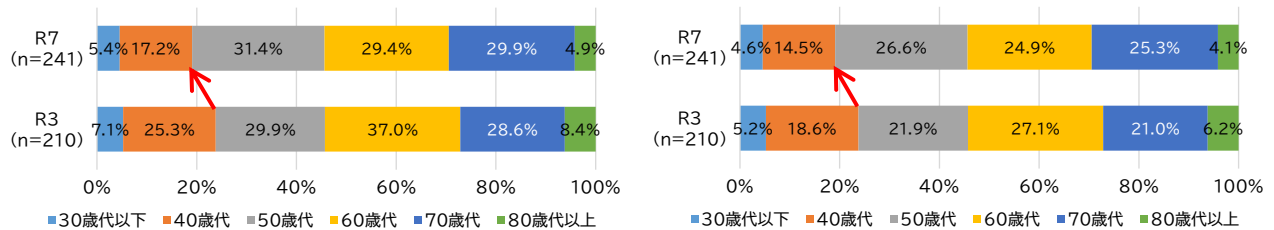
## 地域産業の持続性と事業承継

市内を主要な取引先とする事業者が多く、市内の消費や企業間取引が事業活動を支える重要な基盤となっています。一方、経営者の高齢化や引退が進む中、後継者の確保が課題となっており、BtoC企業（主たる販売先が個人である企業）では、「廃業または自分の代での閉店」を想定する事業者が一定数見られることから、将来的な事業継続や事業承継に向けた対応が求められます。

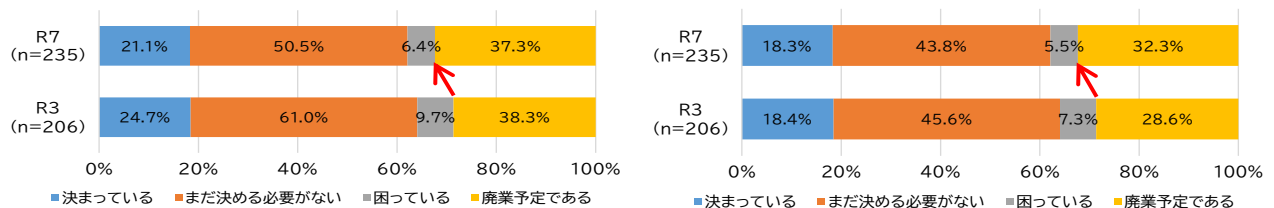
また、地域イベントへの参加や催物を開催していない事業者が増えるなど、事業者と地域の関わり方にも変化が見られます。

今後は、事業承継や事業者間の連携を促進するとともに、地域の人材・消費・取引が事業活動を支え、事業者が雇用やサービス、地域活動を通じて市民生活を支える、相互に支え合いながら持続性を高める関係づくりが必要です。

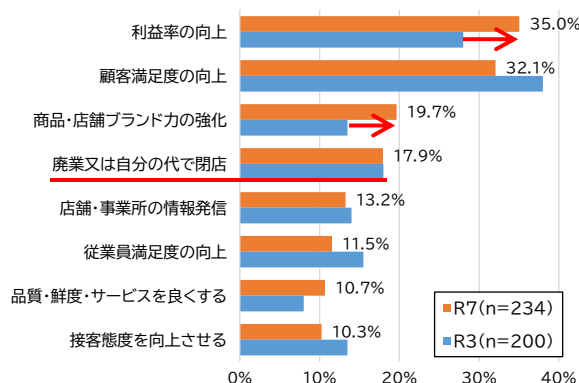
### ■経営者年齢(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



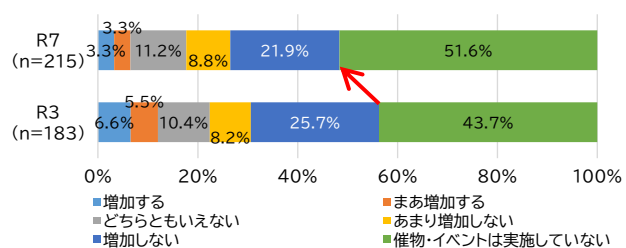
### ■後継者の状況(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



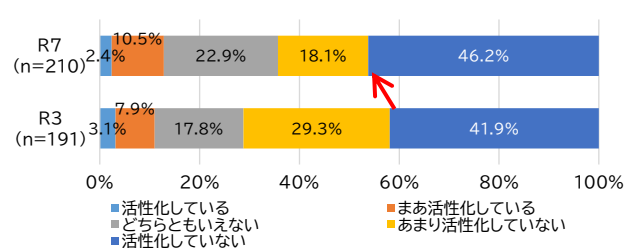
### ■経営方針で重要なこと(主たる販売先が個人)※上位抜粋



## ■地域のイベントについて(主たる販売先が個人)



## ■商業地域の活性化について(主たる販売先が個人)



### 3. 現行計画施策の評価

現行計画の中間見直しにおいて、各施策は、コロナ禍からの社会経済活動の回復や環境の変化に対応しながら、おおむね順調に推移しています。しかし、その多くが「事業者への個別支援」や「ウェブサイト等を中心とした情報発信」にとどまっている側面もあり、事業の重複や、現場との双方向の交流（対話と連携）が不十分であるという共通の課題も見られます。

また、各種認定制度の取得の支援など、取組そのものが目的化してしまい、実際の経営改善や実質的な効果との結びつきが見えにくくなっている懸念もあります。

今後は、これまでに整えた仕組みを基盤に、施策の効率的な再編と伴走型支援への転換を図るとともに、行政、支援機関、教育機関、金融機関、事業者等が課題や情報を共有し、相互に連携して事業者を支える、実効性のある仕組みへと発展させる必要があります。

#### 基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

---

##### 成長産業の創出と地域雇用への波及

産学公金の連携によるプロジェクト支援や企業誘致が進み、成長産業分野のスタートアップ企業の誕生や市外企業等のサテライトオフィスの開設、産業団地への進出等を通じて、市内の雇用創出に一定の成果を上げています。一方で、これまでに生まれた起業・創業の多くは、立ち上げ直後の初期段階（創業期）にあり、地域雇用の拡大や市内サプライチェーンの構築に至るまでには、さらなる成長に向けた段階的な取組が必要な状況にあります。

そのため、相談件数やセミナー参加者数などの活動量だけでなく、事業者の成長や雇用、地域内取引への波及を重視した施策内容の転換と成果指標の見直しが必要です。今後は、教育機関との連携により、若者と成長産業分野をはじめとする市内企業との接点を創出し、地元への就職や定着につなげるとともに、スタートアップ企業等の事業拡大を支援し、地域雇用の拡大やサプライチェーンの構築など、具体的な経済波及効果の創出へつなげていく必要があります。

| 個別施策               | 取組状況と個別評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1-1 成長産業の創出と育成     | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学公金の連携による「宇部市成長産業推進協議会」を核として、「医療・健康」、「環境・エネルギー」、「宇宙・DX・バイオ等の次世代技術」に関連する分野における研究開発や実証事業への支援を展開しました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各フェーズ（創業・研究開発・実証）に対応したシームレスな支援制度等の効果により、当初の目標を上回る数のスタートアップ企業生まれるなど、新産業の創出に向けた強固な基盤が形成されています。</li> <li>立ち上がったスタートアップ企業やプロジェクトには、初期段階にあるものが多いことから、今後は地域雇用の拡大や、市内サプライチェーンの構築といった、地域経済全体への波及効果をさらに高めるための継続的な成長支援が必要です。</li> </ul> |
| 1-2 起業・創業しやすい環境づくり | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援施設「うべ産業共創イノベーションセンター 志」等を中心に起業相談やセミナー、ビジネスプランコンテスト等を開催するほか、低利融資制度による資金調達支援を行い、起業・創業を推進してきました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業相談件数やセミナー参加者数は目標を上回って推移しており、起業サポートネットワークとも連携しながら、地域における起業・創業への高い関心や機運の醸成に大きく寄与しています。</li> <li>創業に向けた初期の「入り口支援」は充実している一方、創業した企業等が軌道に乗り持続的に成長するためのフォローアップ体制や、若者の地元定着につなげる仕組みのさらなる充実が必要です。</li> </ul>                            |
| 1-3 企業誘致の推進        | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちなかオフィス立地促進補助金を活用したサテライトオフィスの誘致や、事業所設置奨励措置等による産業団地（宇部新都市等）への企業進出支援を通じて、雇用の拡大や企業の立地が進みました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィスの開設や工場・事業所の新設等により、当初の目標を上回る雇用創出（累計59人超）など、目に見える実績を上げています。</li> <li>既存の産業団地の未分譲地が減少する中で、中長期的な企業立地需要に応えるため、新たな産業用地の確保に向けた検討をするとともに、若者に選ばれる雇用の創出と、多様な働き方に対応した就業環境の整備が求められます。</li> </ul>                                          |

## 基本方針2 地元産業の継続と強化

### 対話と連携による地元産業の持続的発展と、 社会環境の変化への対応

企業のデジタル化やビジネス情報の集約・発信において、研究会組織の立ち上げや情報サイトの運用など、一定の普及啓発や業務改善の効果が現れています。しかし、設備投資支援などにおいて、他の施策や関係部署との事業の重複が見られるため、効率的な運用に向けた集約・整理を進めています。

また、これまでのウェブサイト等による情報発信に加え、「情報のワンストップ化」や「プッシュ型の伴走支援」を進め、事業者のニーズに応じて必要な情報や支援を届ける仕組みへと発展させます。今後は、支援機関との勉強会の定例化や、より経営者の目線に立った相談ルートの明確化を通じて、これまで進めてきた対話と連携をさらに深め、現場のニーズをよりの確に捉える支援体制を構築します。これにより、急速な社会環境の変化や事業継続上のリスクに対応し、地域産業の持続性と対応力を高めていきます。

| 個別施策               | 取組状況と個別評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2-1 経営基盤強化と事業継続の促進 | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業向け設備投資補助金の交付や、事業承継の各ステップに応じた支援、商工会議所等と連携した金融・経営安定化支援を実施してきました。</li></ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社会経済情勢の急激な変化（原材料・エネルギー価格高騰等）に直面する市内事業者の経営安定や設備投資の下支えに貢献するとともに、事業承継の計画的なマッチング・計画の策定を促しました。</li><li>・ 成長産業分野に限らず、幅広い中小企業による新技術・新商品開発などの新たな取組を後押しし、競争力の強化や事業の成長につなげるための支援の充実が必要です。</li></ul> |
| 2-2 市内産業を牽引する機運の醸成 | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 計画の進捗状況や事業者への情報提供を主に市の公式ウェブサイトを通じて行ってきました。</li></ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 計画の推進に向けた勉強会やセミナー等の開催を通じて、参加事業者における地域産業振興への関心が高まり、連携に向けた基盤の形成も一定程度進んでいます。</li><li>・ 現状の広報活動はウェブサイト等を通じた情報発信が中心であり、今後はより多くの事業者に対して主体的にアプローチし、現場の経営者同士が双方向に意見交換や連携を行える場づくりが必要です。</li></ul>                          |

| 個別施策             | 取組状況と個別評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2-3 企業のデジタル化の推進  | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DX 研究会における成功事例の共有やセミナーの開催を通じて、中小企業のデジタル技術の導入（キャッシュレス対応やウェブサイト構築等）を支援してきました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DX 研究会等に多くの市内事業者が参加し、身近な成功事例を共有することで、キャッシュレス決済の導入や業務のデジタル化など、市内事業者におけるデジタル活用の普及を促進しました。</li> <li>新産業創出やサテライトオフィス誘致に関連する一部の事業者では、先進的なデジタル活用が進んでいる一方、地元の中小企業・小規模事業者の取組は、いまだ初期的なデジタル対応や省力化（基礎的な IT 導入）の段階にとどまっているものが多く、ビジネスモデルの変革や高い付加価値の創出につながる「本質的な DX」へのシフトが課題となっています。</li> </ul> |
| 2-4 ビジネス情報の集約と発信 | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な産業実態調査の実施や、企業ビジネス情報サイト「うべ企業情報ナビ」の運営・情報発信を行ってきました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の情報を一元的にデータベース化し、先進的な取組事例を広く紹介することで、ビジネスマッチングや企業広報の基盤となるインフラとして一定の機能を果たしています。</li> <li>民間大手求人サイトの台頭により、公的サイトによる求人発信の意義が相対的に変化しています。今後は、国や県、市の多種多様な「経営支援情報」のワンストップ集約と発信することに特化し、その役割を再定義する必要があります。</li> </ul>                                                                                        |

## 基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

### 人材に選ばれる企業の魅力づくりと、 リスクに対応できる強靱な職場づくり

ターゲット別の就職面接会の開催や、企業自身の情報発信力の向上支援を通じて、一定の採用実績を上げるとともに、マッチングの機会を創出してきました。また、健康経営や女性活躍の推進についても、認定取得の支援を通じて企業の意識醸成に効果を発揮しています。しかし、有効求人倍率が高止まりする中、単に情報発信を行うだけでは採用成果に結びつかない企業もあり、採用力のばらつきが見られます。

これらに対し、「採用後の定着を見据えた一貫支援」や「職場環境改善への支援」といった意見を踏まえ、今後はこれまでの情報発信支援や認定取得支援の成果を活かしながら、採用後の定着や職場環境の改善までを見据えた取組へと発展させます。求職者のニーズに寄り添った企業の「魅力向上」を図るとともに、各企業の課題に応じた実質的な職場環境改善や人材の定着を促す、実効性を重視した伴走型支援との連動を強めていきます。

| 個別施策                   | 取組状況と個別評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3-1 産業を支える<br>人材の確保・育成 | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ターゲット別の就職面接会の開催や、多様な働き方確保支援センターの運営、企業のウェブサイト・紹介動画作成等の情報発信力を向上させるための支援を行ってきました。</li></ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>合同面接会等の対面によるマッチング機会が定着したほか、採用プロモーション動画の製作支援等により、市内企業の情報発信力の底上げが着実に進みました。</li><li>有効求人倍率が高止まりする中、一律の情報発信支援のみでは十分な採用成果に結びつかない企業が存在し、企業間における採用活動の工夫や採用力のばらつきへの対応が求められています。</li></ul> |
| 3-2 働きやすい<br>環境づくり     | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>健康経営優良法人の認定支援や、女性活躍・ダイバーシティ推進に関する登録制度等を推進し、多様な働き方に対応する就業環境の整備を支援しました。</li></ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>健康経営や女性活躍等の各種認定・登録を取得する市内企業数は増加しており、働きやすい職場づくりに対する経営者の意識醸成や社会的信頼性の向上に効果を発揮しています。</li><li>今後は、認定・登録の件数を増やすことに加え、実際の労働環境の改善状況を把握し、採用後の人材の職場定着にまで実質的に結びついているかどうかの検証と伴走支援が必要です。</li></ul>      |

## 基本方針4 まちの活性化と魅力づくり

### 産業を核とした交流・賑わいの創出と、 地域商業・サービスの持続的な発展

イベントの再開やアニメコンテンツ等の活用により、観光交流人口はコロナ禍前の水準まで回復し、中心市街地における空き物件のリノベーションや個店の魅力発信も営業店舗数の維持に寄与しています。一方で、市内最大規模の宿泊・大規模コンベンション施設の営業廃止に伴い MICE 誘致件数が減少したほか、市民の健康増進を目指したヘルスケアサービス支援等が定着せず廃止となるなど、外部環境の変化や課題に直面しています。

網羅的な支援によるリソースの分散を防ぎ、より効果を高めるためには、長期的な視点から施策の「選択と集中」を大胆に図る必要があります。近年の新事業者の参入などの変化を捉えた MICE 誘致や、生成 AI を活用した情報検索の普及を踏まえ、個店の情報や魅力を効果的に届けるための支援など、その強みを活かす新たな取組を進めます。

併せて、産業振興との関連が薄い取組を見直し、交流と賑わいの創出や地域商業・サービスの持続性向上につながる、効果的な施策を推進していきます。

| 個別施策                | 取組状況と個別評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4-1 人が集う場や<br>機会の創出 | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>アニメコンテンツ等と連携した独自性の高い事業やフィルムコミッション活動を展開し、広域からの誘客とまちの回遊性向上、賑わい創出に寄与してきました。</li></ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>本市ならではの観光資源やサブカルチャーを活かした独自の広域イベント再開により、コロナ禍からの観光交流人口の速やかな回復（賑わいづくり）に大きく貢献しました。</li><li>主要な宿泊・コンベンション施設の営業廃止に伴い、MICE 誘致件数が一時的に減少したため、新ホテル開業等の変化を活かした観光・MICE 事業の段階的な再構築が必要です。</li></ul> |

| 個別施策                              | 取組状況と個別評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4-2 魅力ある<br>個店の創出と育成              | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイトを活用した個店の魅力発信（うべとっぴん等）を進めるとともに、空き物件を活用した店舗開設（リノベーション・改修補助等）により、中心市街地内の営業店舗数の維持に一定の効果を発揮しました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地でのリノベーション出店補助等により、若い世代をはじめとする新たな個性派店舗の出店（創業）が相次ぎ、エリア内の営業店舗数の維持に着実な成果を上げています。</li> <li>中心市街地での取組成果を活かし、市内全域の個店を対象に、各店の強みを引き出す情報発信や経営課題に応じた支援を進める必要があります。併せて、支援対象や内容を整理し、より効果の高い取組に重点を置くことが求められます。</li> </ul>                                                       |
| 4-3 安全・快適な<br>市民生活を実現する<br>仕組みづくり | <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の安全・快適な生活の維持・向上を目指し、市民向けの各種サービス提供（ヘルスケアサービスの周知等）やテイクアウト・デリバリー、キャッシュレス決済などの多様な販売方法の導入支援を行いました。</li> </ul> <p>&lt;個別評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における消費行動や生活様式の変化に対応し、キャッシュレス決済やテイクアウト、デリバリー、EC販売など多様な販売方法等の導入を支援したことで、市内事業者の事業継続と市民の安全性・利便性の確保を一定程度下支えしました。</li> <li>一部の健康増進等の実証サービスが事業者の参加伸び悩み等により定着せず終了した経緯を踏まえ、今後はヘルスケア分野を幅広く追うのではなく、本市の医療、化学、ものづくりの強みを生かせる再生医療、先端医療機器、ヘルスケアテック等の高付加価値領域に重点化することが必要です。</li> </ul> |

## 4. 現状と課題の整理

ここまでの基礎調査（統計・事業者アンケート等）や現行計画施策の評価から浮かび上がった本市産業の「現状」と「課題」、及び後期5か年に向けた「目指すべき方向性」を基本方針ごとに整理します。

### 基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | <ul style="list-style-type: none"><li>産学公金の連携によるスタートアップ企業の起業支援や市外企業等のサテライトオフィスの誘致等が進んでおり、新たな産業の芽吹きが見られます。</li><li>成長産業分野において、複数の有望なスタートアップやプロジェクトが立ち上がりつつあります。</li><li>これまでに誕生した起業・創業の多くは、地域経済の新たな担い手としての可能性を持ちつつも、まだ創業初期の段階にとどまっており、地域雇用の大幅な創出や市内でのサプライチェーン構築などの具体的な経済波及効果は限定的となっています。</li></ul> |
| 課題  | <ul style="list-style-type: none"><li>高等教育機関を卒業した20歳代の若者が就職期に市外へ大きく流出する構造課題が続いており、地域の知財や若者の能力を地域内で定着・還流させる仕組みが不足しています。</li><li>若者が地元で働き続けられる魅力ある雇用を生み出すためには、立ち上がった企業等が事業を軌道に乗せ、雇用を生み出す段階へと着実に成長できるよう、成長段階に応じた支援が必要です。</li></ul>                                                                   |
| 方向性 | <ul style="list-style-type: none"><li>若者や高等教育機関の優れた技術シーズ・知財を活かした起業・創業を促すため、大学や高専等と緊密に連携したサポート体制やネットワークの機能向上を図ります。</li><li>スタートアップ企業等の成長段階に応じた資金調達や販路開拓等の伴走支援を強化し、魅力ある雇用の創出や市内でのサプライチェーン構築へと着実につけていきます。</li></ul>                                                                                  |

## 基本方針2 地元産業の継続と強化

---

- |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 大半の事業者が市内企業や市民との取引で完結する産業構造となっており、人口減少等により市内需要や働き手が縮小した場合、地域経済全体へ影響が波及する可能性があります。</li><li>• 業況には緩やかな回復の兆しが見られる一方、近年の原材料・人件費・エネルギー価格の高騰が経営コストを直撃しており、特に小規模事業者や価格転嫁が難しい業種を中心に中長期的な収益確保が困難な状況が見られます。</li><li>• 市内の廃業率（30.7％）は全国平均を上回っており、経営者の高齢化や後継者不在への対応が遅れると、本来存続し得る優れた技術や雇用を担う中小企業までが意図せず失われ、地域経済の基盤が損なわれる恐れがあります。</li><li>• キャッシュレス決済の普及などの初期的なデジタル対応は一定の進展が見られます。</li></ul> |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 外部環境の急激な変化に直面する中で、多くの事業者が目先の部分的な IT 導入等に追われ、次代を見据えた「本質的な人材育成や未来への投資（技術開発やイノベーション）」に踏み出す余力を確保しにくくなっています。</li><li>• ものづくり産業をはじめとする基盤産業への個別支援は一定の成果を上げていますが、一般市民の目に見えにくく、産業分野における市民満足度は低い状態にとどまっています。</li><li>• 行政や支援機関が提供する企業支援に関する情報（各種補助金や相談窓口など）が各部署に分散しており、多忙な経営者が情報を把握・活用しにくい状況になっています。</li></ul> |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方向性 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 各種補助金や相談窓口などの企業支援に関する情報を一元化し、経営者が使いやすい「ワンストップポータル体制」を構築するとともに、商工会議所等の支援機関と緊密に連携して直接情報を届けるプッシュ型の伴走支援を再構築します。</li><li>• 単なる省力化のための IT 導入にとどまらず、先端技術を活用した既存事業の高度化・付加価値向上を基本としながら、経営多角化や新規事業への挑戦も含め、各事業者の強みを活かした成長を後押しする伴走支援を展開します。</li><li>• 商業・サービス業を含む幅広い事業者への支援と、経済波及効果の高い基盤産業への支援をバランスよく継続し、市民が実感できる地域経済の好循環を創出します。</li><li>• 業務の流れや役割分担を整理・見える化し、一人ひとりが複数の業務に対応できる人材育成を支援することで、急な環境変化にも揺るがない現場の底力を高め、産業全体の強靱性を高めます。</li></ul> |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
-

## 基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | <ul style="list-style-type: none"><li>多くの企業で人材不足や人材育成が経営課題の筆頭に挙げられており、有効求人倍率が高止まりしています。</li><li>ターゲット別の合同面接会の開催、健康経営や女性活躍の認定制度の推進により、働きやすい環境づくりへの意識は徐々に浸透しつつあります。</li></ul>                                                                                                                  |
| 課題  | <ul style="list-style-type: none"><li>求人票の掲載やウェブサイト作成など個々の情報発信を支援しても成果が出ない企業があり、企業間での採用力のばらつきが生じています。</li><li>若者が求める「仕事のやりがいや自己成長のイメージ（多様な働き方やキャリア形成）」と、事業者側が提供できる労働環境・発信手法との間にミスマッチが生じています。</li><li>厳しい経営環境のなかで、目先の採用活動や日々の業務に追われ、次代を見据えた「本質的な人材育成」に投資する余力やノウハウを企業側が確保しにくくなっています。</li></ul> |
| 方向性 | <ul style="list-style-type: none"><li>単なる情報掲載支援にとどまらず、若者から選ばれるために必要な賃上げ（処遇改善）や、採用後の定着までを見据えた「企業個々の魅力向上（職場環境改善）」を伴走型で支援します。</li><li>人材確保を産業単体の課題ではなく、「働く（しごと）・育てる（ひと）・暮らす（まち）」が連動した地域全体の課題として捉え、子育てしやすい環境や豊かな暮らしも含めた総合的な情報発信を推進します。</li></ul>                                                 |

## 基本方針4 まちの活性化と魅力づくり

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | <ul style="list-style-type: none"><li>アニメコンテンツを活用したプロモーションやイベントの再開、フィルムコミッション活動の展開等により、観光客数・交流人口は回復しています。</li><li>中心市街地においては、空き店舗を活用したリノベーション出店補助等の効果により、個性的な個店の新規出店やエリア内の営業店舗数の維持が図られています。</li></ul>                                                                                                                                  |
| 課題  | <ul style="list-style-type: none"><li>主要な宿泊・大規模コンベンション施設の営業廃止に伴い、MICE 誘致件数が下降するなどの外部環境の変化に直面しています。</li><li>アンケート結果において「地域の活性化を実感できていない」「地域のイベント・催物に参加・協力していない」事業者が大半を占めており、地域と産業の結びつきが希薄化しています。</li><li>再生医療をはじめとする高付加価値なヘルスケア関連産業については、基本方針1の成長産業分野における取組を通じて芽吹きつつある一方、市民向けのヘルスケアサービスは事業者の参加が伸び悩み、持続的なサービスとして定着するには至っていません。</li></ul> |
| 方向性 | <ul style="list-style-type: none"><li>新ホテルのオープンなど地域の変化を捉えた MICE 誘致の展開や、生成 AI を活用した情報検索の普及を踏まえて個店の情報や魅力を効果的に届ける支援など、効果の高い施策に重点を置きます。</li><li>ウォーカブルな都市空間を活かし、まちなかの賑わいを持続的に高める取組を推進し、「働く（しごと）・育てる（ひと）・暮らす（まち）」の好循環を再興します。</li><li>本市の強みを活かした高付加価値なヘルスケア関連産業の育成については、基本方針1の成長産業分野における取組と連動させ、地域産業への波及を図ります。</li></ul>                     |

## <課題の総括>

---

宇部市が直面する少子高齢化や若年層の市外流出、そして市内需要への依存度が高い産業構造は、人口減少による市内需要や働き手の縮小が、企業の活力や事業継続に直接影響するリスクを内包しています。この構造的課題を打破し、外部環境の変化に左右されない強靱な産業基盤を築くためには、「産業振興」と「まちづくり」を同義として捉え、長期的な観点から「選択と集中」を進める一体的な戦略が不可欠です。

支援メニューを使いやすく整理し、商業・サービス業を含む幅広い事業者に分かりやすく届けることで地域経済を刺激し、産業分野における市民満足度を高めると同時に、今後の成長分野であるデジタルやグリーンといった分野への注力をバランスよく並行させていく必要があります。

そのためには、相談件数やセミナー参加者といった目先の活動量にとどまらず、事業者の経営改善や成長につながる質の高い支援へとブラッシュアップしていくこと、そして、国・県・市にまたがる各種補助金や支援機関の情報を一元的に集約し、事業者が必要な支援情報に効率よくアクセスできる環境を整えることが、経営改善を後押しする大きな原動力となります。

産業振興を軸とした「働く（しごと）・育てる（ひと）・暮らす（まち）」の好循環を宇部市の新たな強みとして確立すること。それこそが、若者から選ばれる魅力的な環境（人材確保）を整え、地域の技術力を残すための計画的な事業承継、市内取引や地域内消費の拡大を促し、持続可能な地域社会の実現につながる道筋となります。

## 第3章

### ありたい姿、施策の方向性及び施策内容

# 1. ありたい姿

本市は、「共存同栄・協同一致」の精神のもと、先人たちが、石炭産業の恩恵を活かし、新たな産業として創出した化学工業を基盤に全国有数の産業集積都市として発展してきました。

この産業集積は、戦後の化学工業を中心とした産業発達により化学コンビナート化が進展し、昭和 50 年代後半のテクノポリス計画による産業基盤整備へとつながりました。現在では、企業や関連研究機関の立地が進み、機械装置や基礎素材製品の製造に加え、近年では、環境産業や医薬品事業など新たな事業の展開が図られているところです。

本市は、この産業集積地に立地した大企業と中堅企業、それを支える中小企業、小規模事業者により、様々な事業活動が行われ、地域内の経済と雇用が支えられています。

そのような中で、生産年齢人口の減少などの構造的な課題に加えて、グローバル経済の進展やいわゆる第四次産業革命、そして近年の社会経済の大きな変化に直面して、事業者の経営環境、及び私たち市民を取り巻く生活環境は大きく変化しました。今後も想定される大規模な自然災害の影響、脱炭素・持続可能な社会への移行（GX）、AI やデジタル（DX）のさらなる進展などにより、市民の生活、市内の産業、そして宇部のまちはますます変化していくことが想定されます。

本市は、そうした変化にいち早く対応していくとともに、本市の産業特性を活かしつつ産・学・公・金が一体となって人材不足や人材育成などをはじめとした重点課題を解決していくことが重要です。

このような背景や課題意識を踏まえ、宇部市産業振興計画では、「次世代へつなげる活力に満ちた強い産業のまち」をありたい姿として掲げ、その実現に向けて産学公金の共創により取り組んでいきます。

宇部市産業振興計画では、産業振興の目標と方向性から、令和 4 年度（2022 年度）から令和 13 年度（2031 年度）までを計画期間としています。中間見直しに当たり、これまでの取組の実績や社会経済情勢の変化、今後の施策の方向性を踏まえ、令和 13 年度（2031 年度）の最終目標値を設定し、その達成を目指していきます。

（目標指標）

【指標】市内総生産（1 次産業除く）

| 策定時（令和 3 年度）                  | 目標値（令和 8 年度） | 現状値（令和 8 年度）                 | 最終目標値（令和 13 年度） |
|-------------------------------|--------------|------------------------------|-----------------|
| 635,695 百万円<br>（統計値：平成 30 年度） | 651,630 百万円  | 620,930 百万円<br>（統計値：令和 5 年度） |                 |

※第2次産業+第3次産業 山口県市町民経済計算

【指標】市民 1 人当たりの雇用者報酬

| 策定時（令和 3 年度）               | 目標値（令和 8 年度） | 現状値（令和 8 年度）              | 最終目標値（令和 13 年度） |
|----------------------------|--------------|---------------------------|-----------------|
| 2,025 千円<br>（統計値：平成 30 年度） | 2,220 千円     | 2,098 千円<br>（統計値：令和 5 年度） |                 |

※雇用者報酬/人口 山口県市町民経済計算

## 2. 産業振興の方向性

本市の産業振興のありたい姿の実現に向けて、各種調査と分析結果、さらに、これまでの関連施策の進捗状況等を踏まえて、それぞれの基本方針のもと産業振興施策を推進していきます。

### 基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

---

産業集積や大学等の高等教育機関、試験研究機関の立地など、本市の地域特性を活かし、産学公金の連携による「宇部市成長産業推進協議会」を核として、「医療・健康」、「環境・エネルギー」、宇宙産業・DX・バイオ・半導体などの「次世代技術」に関連した成長産業の創出・育成と創業後の持続的な事業成長への支援を強化します。併せて、魅力的な働く場の確保を目的とした、起業・創業しやすい環境づくりや、優れた交通アクセス環境を活かした工場・事業所の新設誘致、地方分散トレンドを捉えたサテライトオフィス開設といった、企業誘致の推進に取り組みます。

### 基本方針2 地元産業の継続と強化

---

地域経済を支える全ての企業が、デジタル化やAIの急速な進展をはじめとする社会構造の変化を見据え、原材料やエネルギー価格の高騰などの急激な外部環境の変化を乗り越えながら、事業を維持、発展できるように、付加価値及び生産性の向上、計画的な事業承継を支援します。また、複雑化する支援情報や相談窓口の一元化（ワンストップ化）を進め、企業の経営力を強化します。

### 基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

---

市内企業の産業振興への機運の醸成を図るとともに、業種や規模によって異なる企業の持つ人材に対するニーズを踏まえつつ、本市の産業を支える多様な人材を確保・育成していきます。また、深刻化する人手不足に対応するため、求職者、特に若者から選ばれる企業となるよう、処遇や職場環境の改善、採用後の定着までを見据えた伴走型支援を行います。併せて企業の魅力向上から、宇部市で働き・暮らすことの魅力発信までを一体的に推進していきます。

### 基本方針4 まちの活性化と魅力づくり

---

まちなかなどで、市民等が集い、くつろげる場や機会づくりを進めるとともに、地域の変化を捉えた観光・MICE事業の展開や、魅力ある個店の創出など、効果の高い事業への「選択と集中」を進めます。さらに産業振興を軸とした「働く（しごと）・育てる（ひと）・暮らす（まち）」の好循環を支えるまちづくりの視点から、ウォーカブルな都市空間を活かした持続可能な賑わいの創出により、活力あるまちづくりを推進していきます。

### 3. 施策体系

本市が取り組むべき産業振興に関する方向性と施策の関係について、以下のとおり施策体系として整理しました。この施策体系に基づき、各種施策を効果的に推進していきます。

| ありたい姿                 |                 | 基本方針と施策 |                       |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------------------|
| 次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまち | 魅力的な産業が育つまち     | 基本方針 1  | 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保    |
|                       |                 | 1-1     | 成長産業の創出・育成            |
|                       |                 | 1-2     | <b>GX</b> 産業振興の促進     |
|                       |                 | 1-3     | 戦略的な企業誘致の推進           |
|                       |                 | 1-4     | 起業・創業とオープンイノベーションの推進  |
|                       | 地元産業が持続的に発展するまち | 基本方針 2  | 地元産業の継続と強化            |
|                       |                 | 2-1     | 経営基盤強化と事業継続の促進        |
|                       |                 | 2-2     | 市内産業を牽引する機運の醸成        |
|                       |                 | 2-3     | 企業・経営支援情報の集約と発信       |
|                       | 多様な人材が活躍するまち    | 基本方針 3  | 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり   |
|                       |                 | 3-1     | 産業を支える人材の確保・育成        |
|                       |                 | 3-2     | 働きやすい環境づくりと人材定着の促進    |
|                       | ひとが集まり賑わいあふれるまち | 基本方針 4  | まちの活性化と魅力づくり          |
|                       |                 | 4-1     | 人が集う場や機会の創出           |
|                       |                 | 4-2     | 魅力ある個店の創出と育成          |
|                       |                 | 4-3     | ウォーカブルな都市空間を活かした賑わい創出 |